

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第43期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ウェーブロックホールディングス株式会社

【英訳名】 WAVELOCK HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木根 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 東京03(6830)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 村上 宗久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 東京03(6830)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 村上 宗久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	11,666,208	12,157,790	14,194,939	18,681,255	18,851,578
経常利益 (千円)	541,603	534,579	906,132	1,777,329	1,682,933
当期純利益 (千円)	230,782	281,897	527,931	685,784	1,133,065
純資産額 (千円)	6,705,615	6,883,135	7,369,525	6,595,565	10,089,520
総資産額 (千円)	12,464,990	11,812,559	20,770,025	20,224,952	20,523,388
1株当たり純資産額 (円)	675.93	693.14	741.26	763.51	891.06
1株当たり当期純利益 (円)	23.26	27.41	51.23	69.19	97.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					96.80
自己資本比率 (%)	53.80	58.27	35.48	32.61	49.16
自己資本利益率 (%)	3.45	4.15	7.41	9.82	13.58
株価収益率 (倍)	12.08	9.67	15.79	16.13	14.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,518,713	1,788,964	1,289,194	1,868,191	1,664,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,666	385,987	2,705,727	421,800	538,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,491	1,344,383	1,796,975	1,518,559	1,136,715
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	321,212	379,806	760,249	688,080	677,144
従業員数 (人)	337	337	456	463	486
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(59)	(83)	(77)	(71)

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第41期において、東京証券取引所市場第二部上場のダイオ化成(株)を新たに連結の範囲に含めております。また、第43期において株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	11,662,203	12,154,752	12,908,074	13,291,134	264,093
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	540,133	460,809	662,251	743,884	9,564
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	235,834	216,670	399,784	330,063	38,920
資本金	(千円)	2,143,700	2,143,700	2,143,700	2,143,700	2,143,700
発行済株式総数	(株)	9,922,000	9,922,000	9,922,000	9,922,000	12,613,037
純資産額	(千円)	7,054,865	7,167,158	7,514,930	6,395,381	8,385,139
総資産額	(千円)	11,382,546	10,837,418	13,785,528	13,371,468	9,219,324
1株当たり純資産額	(円)	711.14	721.78	755.93	740.22	742.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (6.25)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	(円)	23.77	20.84	38.30	31.37	4.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	61.98	66.13	54.51	47.83	90.95
自己資本利益率	(%)	3.36	3.05	5.45	4.75	
株価収益率	(倍)	11.82	12.72	21.12	35.57	
配当性向	(%)	42.07	47.99	39.16	47.81	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	273 (28)	272 (43)	269 (54)	277 (44)	7 ( )

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期以前は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期は当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

4. 第40期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第41期の1株当たり配当額には、創業40周年記念配当2.50円が含まれております。

6. 第43期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日の会社分割により、当社の全ての営業を新設会社「日本ウェブブロック(株)」に承継し、当社が純粋持株会社に移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和39年 6月	イタリアのブルーノ・ロマーニン氏より糸強化プラスチックシート製法特許“ウェーブロック”技術を導入するために、日商(株)(現、双日(株))、日本カーバイド工業(株)、丸登化成工業(株)の3社が均等出資し資本金6千万円の日本ウェーブロック(株)を設立(本社：東京都千代田区神田神保町、工場：茨城県猿島郡総和町(現、茨城県古河市))。
昭和40年 2月	ウェーブロック製品の生産、販売を開始。
昭和49年 9月	塩化ビニルフィルム、ウェーブロック、ターポリンの生産から高周波溶着加工までの一貫生産工場として、韓国に韓国火薬グループ(現、ハンファグループ)、日商岩井(株)(現、双日(株))との合弁会社ユニオンポリマー(株)(現、ハンファポリマー(株))を設立(平成9年9月全所有株式をハンファグループに売却)。
昭和54年11月	壁紙業界に参入、塩化ビニル壁紙ベースの生産、販売を開始。
昭和55年 4月	本社を東京都中央区築地に移転。
昭和58年 8月	ポリプロピレン(PP)シート業界に参入、成型用シートの生産、販売を開始。
昭和61年 1月	三菱化成ビニル(株)(現、三菱化学エムケーバイ(株))と業務提携、ハウス用ウェーブロック製品を同社系列代理店ルートに乗せ拡販を図る(平成16年4月より同製品の販売は同社と三井化学プラテック(株)の共同出資会社エムケーバイプラテック(株)に移管)。
平成 2年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、当社株式を公開。
平成 3年 9月	岩手県一関市東台に一関工場を竣工し、コーティング設備を新設(建築工事前用メッシュの生産、販売を開始)。
平成 6年 1月	一関工場の建設仮設資材のシート加工部門を分離独立させ、完全子会社ボンガード工業(株)を設立。
平成 6年 1月	本社を東京都中央区勝どきに移転。
平成 7年 8月	塩化ビニル壁紙ベースの拡販を図るため、チバグラビヤ(株)(現、サクラポリマー(株))に資本参加。
平成 8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 9年 9月	総和第二工場竣工。
平成 9年12月	総和第二工場に非塩ビ専用の押出成型設備を増設、ポリスチレン(PS)成型用シートの生産、販売を開始。
平成10年 2月	サクラポリマー(株)を子会社化。
平成10年 7月	サクラポリマー(株)を完全子会社化。
平成12年10月	サクラポリマー(株)一関工場建設着工。
平成12年12月	電子関連部品用包装材及び工業用シートの生産、販売のため完全子会社デスタック工業(株)を設立。
平成13年 7月	デスタック工業(株)一関工場を竣工し、工業用シートの生産を開始。
平成13年 7月	サクラポリマー(株)一関工場にて壁紙最終製品の生産を開始。
平成15年12月	ダイオ化成(株)を子会社化。
平成16年 5月	本社を東京都中央区明石町に移転。
平成17年 4月	商号を「ウェーブロックホールディングス(株)」に変更し、新設会社「日本ウェーブロック(株)」に事業の全てを承継し、持株会社となる。株式交換によりダイオ化成(株)を完全子会社化。
平成18年 4月	インテリア事業の基盤強化のため、ヤマト化学工業(株)(平成18年4月に旧ヤマト化学工業(株)から会社分割により壁紙事業及び住居関連事業に関する全ての営業を承継して新設)の発行済株式の60.0%を取得し、連結子会社化。
平成18年 4月	機能性樹脂製品の製造販売を行うため完全子会社(株)シャインテクノを設立。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成されております。当社は持株会社であり、事業会社である各子会社の事業活動を管理・統括すること、及びそれに附帯する事業を行うことを主たる業務としております。事業会社は各種プラスチックと繊維、紙等を原材料とした複合素材の製造及び販売を主たる業務としております。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しますと、インテリア部門では壁紙中間製品及び最終製品、包材部門ではポリプロピレンシートやポリスチレンシートとその成型品、包装材料開封テープとその関連機器、機能品部門では自動車外装用光輝テープ、メッキ・金属代替シートやメディカル用シート等、汎用品部門では建築工事用シート、フレコン用シートや合羽等の産業資材、工場用防塵・防虫間仕切りシート及び各種プラスチックフィルム、編織部門では各種合成繊維製網製品等を取り扱っており、かつこれらに附帯する事業活動を展開しております。各部門に属さない副資材等はその他部門としております。

当社企業グループのうち主な企業の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

インテリア部門.....子会社日本ウェーブロック(株)が製造・販売しております。また、関連会社スリーエイ化学(株)に壁紙中間製品を販売しております。

包材部門.....子会社日本ウェーブロック(株)が製造・輸入・販売しております。なお、平成17年10月より特販部を当部門に統合しております。

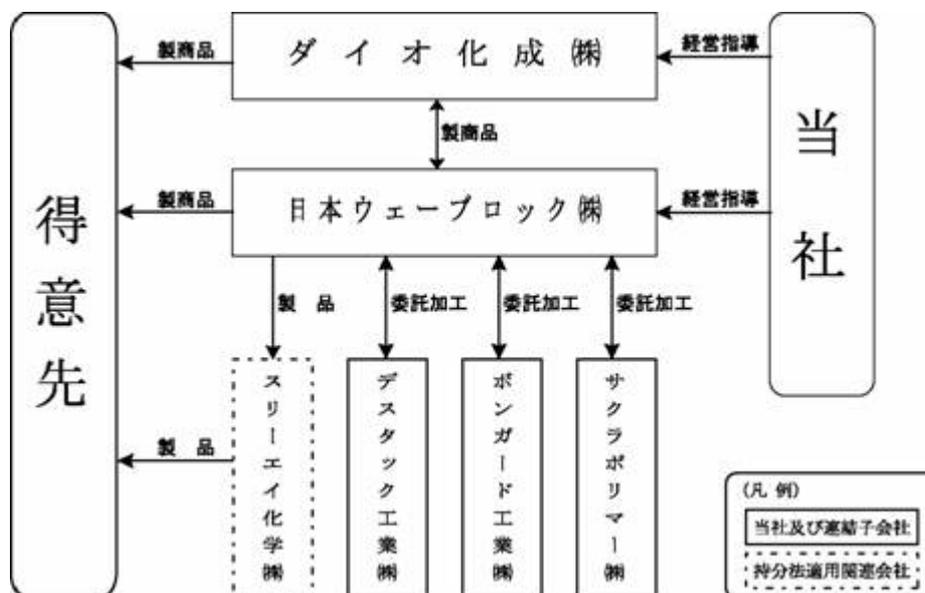
機能品部門.....子会社日本ウェーブロック(株)が製造・販売しております。

汎用品部門.....子会社日本ウェーブロック(株)が製造・販売しているほか、子会社ダイオ化成(株)の製商品を同社経由で販売しております。

編織部門.....子会社ダイオ化成(株)が製造・販売しているほか、子会社日本ウェーブロック(株)の製商品を同社経由で販売しております。

また、子会社サクラポリマー(株)にインテリア部門の壁紙最終製品の加工を、子会社ボンガード工業(株)に工事用シート等の製品及び工場用防塵・防虫間仕切りシートの加工を、子会社デスタック工業(株)に工業用シート等の加工を委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ウェーブロック(株)(注)2、4	東京都中央区	1,000,000	インテリア部門 包材部門 機能品部門 汎用品部門	100.0	当社との間で経営指導に関する契約を締結している。当社の人事、総務、財務、経理に関する業務を受託している。役員の兼任あり(2名)。
ダイオ化成(株)(注)2、4	東京都中央区	1,287,477	編織部門	100.0	当社との間で経営指導に関する契約を締結している。役員の兼任あり(5名)。
ボンガード工業(株)	東京都中央区	100,000	汎用品部門	(100.0) 100.0	子会社日本ウェーブロック(株)の製品の委託加工をしている。役員の兼任なし。
サクラポリマー(株)(注)2	千葉県佐倉市	492,500	インテリア部門	(100.0) 100.0	子会社日本ウェーブロック(株)の製品の委託加工をしている。役員の兼任なし。
デスタック工業(株)	東京都中央区	200,000	汎用品部門	(100.0) 100.0	子会社日本ウェーブロック(株)の製品の委託加工をしている。役員の兼任なし。
(持分法適用関連会社) スリーエイ化学(株)(注)3	さいたま市緑区	269,125	インテリア部門	(14.9) 14.9	子会社日本ウェーブロック(株)の製品を購入している。役員の兼任なし。

(注)1. 議決権の所有割合の( )は、内書で間接所有割合を示しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の15未満ではありますが、実質的な影響力を有することとなったため、関連会社としたものです。

4. 日本ウェーブロック(株)、ダイオ化成(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	日本ウェーブロック(株)		ダイオ化成(株)	
	(1)売上高	(2)経常利益	(3)当期純利益	(4)純資産額
	13,192,083千円	537,974千円	358,099千円	7,392,512千円
		4,127,174千円		9,082,657千円
		10,565,487千円		

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
インテリア部門	93( 5)
包材部門	59(25)
機能品部門	19( 2)
汎用品部門	100(19)
編織部門	114(13)
管理部門	101( 7)
合計	486(71)

(注)1.従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含みます。)は年間平均人員を( )外数で記載しております。

2.管理部門として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない部門に所属しているものであります。

3.当連結会計年度より特販部を包材部門に統合したため、特販部の従業員数を包材部門に含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
7	39才3ヶ月	5年11ヶ月	7,053

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2.平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3.従業員数が当事業年度において270人減少しておりますが、その理由は平成17年4月1日付会社分割により新設会社「日本ウェーブブロック(株)」に労働契約を承継したためであります。

### (3) 労働組合の状況

当社、日本ウェーブブロック(株)、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、DESTACK工業(株)には労働組合はありません。ダイオ化成(株)については、昭和36年に結成されたダイオ化成労働組合(UIゼンセン同盟所属)があり、組合員数は72名であります。経営者と従業員は良好な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢改善、個人消費の増加、企業収益の改善等により緩やかに回復しております。しかし、ナフサ価格の高騰による石化原材料価格の上昇が続き、当社グループにとっては厳しい環境となりました。

このような環境のもとで、当社グループにおいては、製品価格への転嫁値上げに加え原材料価格上昇を睨んだ各種生産合理化によるコストダウンに努めるとともに、製品歩留り率の向上を図るなど原材料価格上昇の影響をミニマイズし、収益基盤の安定に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億51百万円(前年同期比0.9%増)となりました。前連結会計年度から上昇を続ける原材料価格が当連結会計年度の下期に高騰したことにより、営業利益は12億53百万円(前年同期比20.4%減)、経常利益は16億82百万円(前年同期比5.3%減)となりました。一方、特別損益について、前連結会計年度は会社分割に伴う承継資産の時価評価による固定資産評価損1億99百万円等を計上したのに対し当連結会計年度は収支が好転したこと及びダイオ化成(株)完全子会社化に伴い従来計上していた少数株主利益の計上がなくなったこと等により、当期純利益は11億33百万円(前年同期比65.2%増)となりました。なお、当連結会計年度において当社の保養所の土地建物及び子会社日本ウェブロック(株)の資材置き場用土地について減損損失52百万円を計上するとともに、期中に売却処分を行い、売却損5百万円を計上しております。

#### インテリア部門

同業他社向けの壁紙中間製品については特に非塩ビ製品が低調であったものの、大手インテリア専門商社向けの壁紙最終製品の出荷が好調であったことから、当部門の売上高は50億24百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### 包材部門

PPシート及びPSシートについては原材料価格高騰に伴う不採算品整理により、期を通じて低調に推移し、前年度実績を割り込みました。一方、年初来低調であった弁当容器等の真空圧空成型製品は、主要顧客の購買方針の変更から年末にかけて受注が増加し、生産能力不足に陥りました。これに対し、1月に設備増設を実施しキャパシティ問題を解消した結果、同製品については順調に生産数量を伸ばしましたが、通期業績としては前年並みに留まりました。当連結会計年度中に当部門に統合した開封テープ関連事業については、ダンボール用開封テープが堅調に推移したほか、消費財用開封テープにおいて大手製菓メーカーに対して特殊印刷開封テープが大口採用され、大きく売上げを伸ばしました。以上の結果、当部門の売上高は29億16百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

#### 機能品部門

自動車外装用光輝テープについては、欧州・豪州の海外自動車部品メーカー向けに伸びました。メッキ代替シートについては、次期モデル採用に向けて国内自動車メーカー等での試作評価が進んでおりますが、当期については既採用品の国内自動車部品を中心に堅調に推移いたしました。また、メディカル資材も秋口のシーズンに入り順調に伸び、前年並みの業績となりました。一方、塗装代替シートについては受注が頭打ちとなったため、当部門の売上高は10億37百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

#### 汎用品部門

工業用シート、フィルム分野は目標を達成したものの、中国からの廉価品の輸入増加の影響から建設仮設資材が減少したほか、昨年の台風特需後に需要が一服した被覆・農材分野が落ち込んだ結果、当部門の売上高は41億80百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

#### 編織部門

各種防虫網に関する幅広い提案がサッシメーカー等に評価され住宅資材が伸張したほか、主要顧客との連携強化により植生網、フェンスネット等の土木資材が好調に推移しました。また、張替防虫網や園芸関連製品が好調であった生活資材や無・減農薬栽培の防虫対策として防虫網が好調であった農工資材も堅調に推移した結果、当部門の売上高は56億70百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は財務活動によって使用した資金が前連結会計年度に比較して3億81百万円減少し11億36百万円となったものの、投資活動によって使用した資金が前連結会計年度に比較

して1億16百万円増加し5億38百万円となったことに加え、営業活動によって得られた資金が前連結会計年度に比較して2億3百万円減少し16億64百万円となったことから、前連結会計年度末に比較して10百万円減少し、6億77百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は16億64百万円(前年同期比10.9%減)となりました。これは主に法人税等の支払額4億57百万円やたな卸資産の増加額1億92百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益17億23百万円や未払消費税等の増加額1億76百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によって使用した資金は5億38百万円(前年同期比27.7%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億5百万円や貸付金の回収による収入42百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出6億55百万円や無形固定資産の取得による支出43百万円等の支出要因があったことによるものです。

財務活動によって使用した資金は11億36百万円(前年同期比25.1%減)となりました。これは主に借入金の純返済額7億34百万円や社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億88百万円等の支出要因によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	単位	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	%	35.48	32.61	49.16
時価ベースの自己資本比率	%	37.44	41.30	60.56
債務償還年数	年	4.37	3.02	2.83
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	47.13	44.66	40.17

(注)自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / (負債 + 少数株主持分 + 株式時価総額)

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業キャッシュ・フロー + 利息の支払額 + 法人税等の支払額) / 利息の支払額

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利息の支払額及び法人税等の支払額はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
インテリア部門(千円)	3,846,411	111.7
包材部門(千円)	2,588,665	97.6
機能品部門(千円)	491,600	90.5
汎用品部門(千円)	2,990,188	95.2
編織部門(千円)	2,338,585	113.2
合計(千円)	12,255,451	103.5

(注)1.金額は実際原価によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度より特販部を包材部門に統合しましたが、特販部は自社生産を行っていないため影響はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
インテリア部門(千円)	29,294	48.1
包材部門(千円)	150,675	118.7
機能品部門(千円)	277,939	116.5
汎用品部門(千円)	432,421	95.0
編織部門(千円)	1,165,242	97.6
その他部門(千円)	480,206	108.7
合計(千円)	2,535,780	100.7

(注)1.金額は仕入価格によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度より特販部を包材部門に統合したため、前連結会計年度の実績を新区分に組み替えて当連結会計年度と比較しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インテリア部門	4,163,272	108.9	10,864	32.1
包材部門	2,592,241	98.8	275,261	132.3
機能品部門	458,503	79.0	29,148	82.6
汎用品部門	2,958,533	92.9	165,707	105.9
合計	10,172,550	99.6	480,982	110.9

(注)1.金額は標準原価によっております。

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度より特販部を包材部門に統合しましたが、特販部は自社生産を行っていないため影響はありません。

4.編織部門は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
インテリア部門(千円)	5,024,612	107.0
包材部門(千円)	2,916,954	98.2
機能品部門(千円)	1,037,395	96.3
汎用品部門(千円)	4,180,306	92.2
編織部門(千円)	5,670,109	105.1
その他部門(千円)	22,200	353.6
合計(千円)	18,851,578	100.9

(注)1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌアイ帝人商事株式会社	1,984,807	10.6	2,143,329	11.4

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.当連結会計年度より特販部を包材部門に統合したため、前連結会計年度の実績を新区分に組み替えて当連結会計年度と比較しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループ全体としての現状の認識について

今後の当社グループを取り巻く経営環境について概観いたしますと、景気の回復は続くと思われるものの、依然原材料価格の先行きは不透明であります。原材料価格の値上り額はその全てを製品価格に転嫁することは難しく、転嫁値上げを実施したとしても材料価格の値上りと製品価格転嫁値上げにはタイムラグが発生するため、収益への影響は避けられません。殊に子会社日本ウェーブロック(株)の展開する事業は原材料比率が高く、原材料価格の値上りが大きな影響を及ぼす構造となっております。

こうしたなか、当社グループは製品及び原材料の品種統合、物流費の削減等による低コスト体質の実現を目指すほか、当社製品の転嫁値上げによる短期的な原価比率上昇回避策を実施するとともに、中長期的には新製品開発のスピードを早め、高機能・高付加価値製品へのシフトを進めることで、原材料価格の変動に影響を受けにくい堅固な収益基盤の確立に努めます。

現在展開する事業分野のうち、最も成長潜在力を持ち付加価値の高い製品を取り扱う機能品部門の事業拡大に向けて持てるリソースを傾注するとともに、機能性樹脂製品を中心とした新たな高機能製品事業や成長事業の発掘、育成に努めます。

また、子会社ダイオ化成(株)は国内3,000店舗を超えるホームセンターに防虫網や園芸資材等の製商品を供給しており、その主要取引先には直接販売しています。これに加えて、本年4月に子会社化したヤマト化学工業(株)は大手量販店に直接インテリア雑貨等の商品を供給しております。これら流通ルートの基盤を当社グループの武器として活用すべく、製商品の開発等を進めてまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題

1. 生産合理化によるコストダウンの実現と販売費及び一般管理費等の経費節減
2. 高付加価値製品の拡販による収益基盤の強化
3. 原材料価格上昇に対応した製品価格の値上げ

#### (3) 具体的な取組状況

インテリア部門においては、本年4月に子会社化したヤマト化学工業(株)と既存子会社について、それぞれ独立した企業として運営しながら、各々の特長を活かした運営を行ってまいります。

包材部門においては、受注が増加基調にあり、生産能力増強を済ませた真空圧空成型品ラインについて効率生産を実施することにより収益性の改善を図るほか、PP、PSシートについても原材料価格の高騰に対応し製品価格の転嫁値上げを進めていきます。また、今春、製菓メーカーに大口採用された特殊印刷開封テープの採用拡大を狙いプロモーション活動を強化していきます。

機能品部門においては、塗装代替シートの受注復活により設備の安定稼働を図るほか、自動車部品分野について、自動車用品向けメッキ代替シートと海外を中心とした光輝テープの販促を強化し受注拡大を行ってまいります。また、中期的視点に立ち、国内外の自動車部品メーカーに対してメッキ・金属代替シートの標準装備品採用に向けたテスト品の開発に注力いたします。メディカル資材については、生産性の向上による収益性アップを図ります。

汎用品部門においては、新製品の開発や既存品の性能向上による製品ラインアップの充実を行い落ち込んだ売上の回復を図ります。また、原材料価格の高騰に対応し製品構成の見直しを進めていきます。なお、来期(平成19年3月期)より、販売ルートの整備のため、編織部門と重複する顧客に対する製品の販売について同部門へ移管することを決定しております。

編織部門においては、好調な住宅資材については新製品の開発に注力し、サッシメーカーとの関係強化を図り、さらなる拡大を目指します。生活資材についてはホームセンターへの製商品の提案力の強化を図り、激化する競争環境に対応いたします。農業資材については新製品開発による販売拡大を図るほか、顧客に密着した販売体制の構築を行います。また、全分野を通じて、秋冬の閑散期を補う製商品の開発に注力し、季節変動の軽減を図るとともに、産学連携の研究開発による高付加価値品の開発により原材料価格の変動に左右されない体質の実現を目指します。

これらのほか、高機能性樹脂製品の製品事業の新規立上げを目的に、平成17年8月に日本ウェーブロック(株)に新設した機能性樹脂事業室を発展解消し、平成18年4月24日付で日本ウェーブロック(株)の子会社(株)シャインテクノとして独立させました。専門子会社ならではの機動性を活かし、高機能・高付加価値製品事業の一翼として発展を目指します。なお、当子会社は来春の本格生産スタートを目指して約5億円を投資し、一関に新設の生産ラインを増設する予定です。来期連結業績に対しては約1億300万円のコスト要因となります。

また、来期より連結納税制に移行し、グループ全体での納税費用の圧縮を図ります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあり、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。これらのリスクについては、その発生可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、一部将来に関するリスクについては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 会社がとっている経営方針に係る事項

#### 原材料等の仕入について

当社グループはコスト削減のため、原材料品種の統合と特定仕入先への集中による有利な条件での調達を行うことを基本方針としておりますが、何らかの事情により、希望する納期、数量の原材料調達が不可能な場合には、代替原材料の使用によるコスト上昇のリスクが存在します。また、即時に代替品の調達が難しい場合、長期間製品販売が不可能となるリスクがあります。

#### 生産設備について

当社グループの一部製品の生産においては、当面の需要予測及び経済性に鑑み、専用生産設備が1台しかないものがあります。かかる設備を含め全ての生産設備について、適宜必要なメンテナンスを行っておりますが、何らかの事情により当該生産設備の長期停止を余儀なくされた場合、当該製品の供給が一時的にできなくなる可能性があります。

編織部門の生産工場や外注加工工場は東海・東南海地震の震源地に想定されている静岡県西部に集中しております。主要設備の建屋に関しては、耐震構造を有しておりますが、震災の被害を完全に防止できない可能性があります。同地区での震災発生により、編織部門工場が甚大な被害を被った場合、製品生産能力が低下するリスクがあります。

また、インテリア部門と汎用品部門の生産設備の一部は岩手県にありますが、大雪等の被害による輸送路断絶が発生した場合、一部製品の出荷が不可能となるリスクがあります。

#### 在庫等の状況について

当社グループのうち、編織部門は計画生産を行っており、実際の販売が計画から乖離した場合、一時的に製商品在庫が増加する可能性があります。なお、同部門の製商品はその特性上在庫期間の長期化による品質の劣化や流行による価値の低下のリスクは小さく、継続して販売可能です。他部門は受注生産を行っており、製品在庫リスクは基本的にありませんが、生産ロットや歩留まりの兼ね合いで受注数量以上に製品が製造された場合は、過剰生産分に関して一般条件と異なる条件での販売による損失計上や破棄等の処分による在庫処分損計上等のリスクがあります。

#### 特定の人員への依存について

当社グループは少人数による高効率オペレーションを基本方針に据え事業を運営しておりますが、その経営方針の特性上、一部の業務に関して特定の人員に依存している傾向にあります。計画的な採用及び教育による補充人員の育成や情報・技術の共有化等の対策を図っておりますが、突発的な事象により業務引継ぎが充分に行えない場合、業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係る事項

#### 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当社グループは比較的潤沢なキャッシュ・フローを背景に支払手形を発行せず、現金決済を行っております。また、資産効率の向上を目的に受取手形等の売却を行っております。

当社グループは、退職給付会計において退職給付引当金の割引率を2.0%(但し、当社の連結子会社はいずれも簡便法によっております。)としておりますが、今後の景気変動により割引率の低下を余儀なくされた場合、想定外の数理計算上の差異を計上する可能性があります。なお、当社グループは数理計算上の差異を翌会計年度で一括処理することとしております。

当連結会計年度において当社グループは減損会計を適用し、52百万円の減損損失を計上いたしました。現時点で減損の兆候を認識している資産はありませんが、将来事業収益が低下した場合には認識を必要とする事態が発生する可能性があります。

#### 原材料費の変動について

当社グループの主原料は石化原料であり、原材料費はナフサ価格の変動、為替の変動により、大きく影響を受けます。

#### 季節性について

編織部門の取扱製商品は、夏物の比重が高いため季節変動が大きく、夏季にわたる期間が繁忙期となります。そのため、販売動向が天候に左右されやすく、その影響により業績が変動する可能性があります。他の部門においては特筆すべき季節性はありません。

#### 為替レートの変動について

編織部門において、輸入商品の為替変動リスクを回避するため、1年を超える為替予約を行っておりますが、この為替予約はデリバティブに該当し、時価評価の対象となっております。今後の為替変動によっては、為替評価損を認識する可能性があります。包材部門で輸入販売する商品については円建決済を行っており、為替変動リスクは基本的にありません。機能品部門の一部製品の輸出に関しては、スポットレートでの決済を行っており、為替変動により収益が変動いたします。

#### 特定の取引先、製品等への依存について

当社グループは500社を超える販売先を有しておりますが、売上高の40.5%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、長期売買契約等は締結しておらず、何らかの事情によりこれら販売先との商権を遺失した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制、規則、取引慣行等に係る事項

#### 石化原料に関する規制及びその他の一般的法規制等について

当社グループの事業は、石化原料を主たる材料としている関係から「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の適用を受けており、一部の製品に関しては「建築基準法」、「食品衛生法」等様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性、及び製造方法の変更等によりコストに影響を与える可能性があります。

#### 製品の欠陥に伴う損害賠償等について

当社グループは厳格な品質管理の下に製品製造を行っており、製品の品質検査についても一般的に妥当とされる基準に則り実施しておりますが、製品の性格上、全数検査は極めて困難であり抜き取り検査によっております。したがって、全ての製品について欠陥が無く、クレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償について保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証もありません。重大な欠陥によるクレームが発生し、保険によるカバーを超えた損害賠償を請求された場合、賠償金支払いにより業績に影響を与える可能性があります。また、このような欠陥が発生した場合、材料・製造方法の転換や、これに伴う設備投資が発生する可能性も有ります。加えて、これら改善策の実行に時間が掛かる場合、当該製品の売上を喪失するリスクも想定されます。

#### 特許権等について

機能品部門取扱いのメッキ代替シートは、樹脂メッキに替わり金属光沢の意匠性を実現するシートとして各方面から高い評価をいただいておりますが、当該製品の売上の大幅な成長には時間が掛かる可能性があります。また、その製造方法については現在特許出願中のものと審査請求中のものがありますが、特許が成立しない場合、子会社日本ウェブロック(株)の技術を模倣した競合他社による新規参入の可能性があります。また、同社特許権に抵触しない新技術による新規参入の懸念もあります。

当社グループは研究者等に対する十分な社内報奨制度を採用していると考えておりますが、今後研究者等から訴えられ、当該裁判の結果、発明対価を支払うこととなった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術、販売等の提携契約

該当事項はありません。

## (2) その他の契約

当社の子会社である日本ウェーブロック(株)が、ヤマト化学工業(株)及び三井物産(株)との間で、ヤマト化学工業(株)が平成18年4月に会社分割により設立する予定の会社(新設会社)の株式を取得することについての「株式譲渡契約」及び株式譲渡後の新設会社の運営に関する「合併契約」を平成17年11月7日に締結しております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはP&Fテクノロジー(プラスチックと繊維及び紙等の複合素材の加工技術)をビジネスコンセプトとして、永年蓄積した各種関連加工技術と設備によって新製品の研究開発に取り組んでまいりました。さらに既存製品についても、顧客の要望に応じて機能性の向上等たえず製品の改良を行い、用途や分野の拡大に努めております。

現在の研究開発は子会社日本ウェーブロック(株)の各事業部に所属する技術部と調査部及び子会社ダイオ化成(株)の技術開発部にて行われ、グループ内での横断的な運営によって顧客ニーズを適確に研究成果に反映できる体制となっております。当社グループが所有する工業所有権は前連結会計年度末に比較し10件減少し、当連結会計年度末で243件となりました。

なお、当連結会計年度から、包材部門、汎用品部門に技術部を配置いたしました。これにより全事業部門に専属の技術部門を設置する体制となりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は3億57百万円となっており、この中には事業部門に区分が難しい費用が59百万円あります。

部門別の研究開発の概要は次のとおりです。

### インテリア部門

子会社サクラポリマー(株)佐倉工場のライン改造を完了し生産性の向上を図りましたが、合成樹脂の原材料価格は依然高止まりの傾向にあるため、引続き更なるコストダウンの対策を進めてまいります。

また、改正大気汚染防止法によるVOC(揮発性有機化合物)削減要求に対し、これまで環境負荷の低減をテーマに活動してきた結果に基づき、工場排出VOCの削減を目的とした工程改善を進めております。

当部門に係る研究開発費は91百万円であります。

### 包材部門

当連結会計年度においては、既存多層押出ラインに押出機1台を新たに追加し、4種多層シートの生産が可能となりました。さらに、真空圧空成型機1台を新設し、シートから成形品に至るまで一貫した生産能力の増強と高品質・高付加価値化を進めております。

また、リサイクル材の再利用等も積極的に進め、コストダウンとともに環境面の配慮も継続して進めてまいります。

当部門に係る研究開発費は28百万円であります。

### 機能品部門

メッキ代替・金属代替シートの開発を進めております。意匠性、成型性に優れ、六価クロムをはじめとする有害物質を使用しない環境に優しいリサイクル可能な製品として、国内外の顧客より注目を集めており、自動車内外装部品、家電、スーツケース、アミューズメント部品への採用が増加しております。当連結会計年度は新開発の高輝度メッキ代替シートがトヨタの新型RAV4及びエスティマのセンターホイールキャップに採用されました。

また、自動車部品メーカー各社との大型プロジェクトが進行する中、機能性の向上が図られており、耐スクラッチ性改良品、高輝度メッキ調品、サテン調品、光線透過品等の新製品開発が進んでおります。

当部門に係る研究開発費は58百万円であります。

### 汎用品部門

新規開発テーマとして、既に上市されているノンハロゲン工事用シートの配合技術等を応用したノンハロゲンタイプの自動車ハーネス用結束テープの開発を進めております。また、新たにオークション会場、プール、公共施設等の天井材等に使用される

地震対策・省エネルギー性・耐環境性等の機能を付与させたB種・C種膜材料の開発も行っております。

その他原材料価格高騰に伴い、従来品のフレキシブルコンテナ用原反、防音シート用原反の仕様見直しによるコストダウンの対応や顧客の要望に応じたインクジェット印刷用原反の仕様変更等の開発も進め、いずれも上市の予定となっております。

さらに従来品の耐汚染性の向上及び省エネルギー性等の機能性を付与した製品の開発についても上市に向けて注力しております。

当部門に係る研究開発費は62百万円であります。

#### 編織部門

農業用防虫網については、前連結会計年度に開発に成功した0.3mm目合いの高密度メッシュの技術を応用し、更なる高密度化と通風性の確保の両立を目指して研究・試作を行っております。

環境負荷軽減のため開発した生分解性樹脂を使用した資材については、土木緑化工事用ネット、植林作業における雑草防止ネット、防護ネット等の製品の供給を開始し、徐々に広がりをみせております。

また、最近の原材料価格の高騰は、農業生産にも重大な影響を与えておりますが、ハウス内の保温のための暖房コスト軽減に寄与するハウス内張り保温用カーテンの試作に着手しております。

当部門に係る研究開発費は56百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関して投資者が適正な判断を行うことができるよう、当社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討を以下のとおり行っております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営者は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っており、過去の実績や状況に応じて合理的と思われる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。また、その結果は資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については信用調査機関等第三者機関が発行する企業情報レポートの評価点を参考に、独自の情報による修正を加え、規定の引当率による計算の結果、合理的に引当金額を算定しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権に関しては一般に合理的と認められる計算を行い、回収不能額を算定しております。

#### たな卸資産

当社グループは編織部門を除いて受注生産を行っており製品の在庫リスクは基本的にありません。しかし、歩留り率の見積りが実際と異なることによる過剰生産が発生する場合があります。編織部門においては、計画生産を行っておりますが、同部門の網製品は時間経過による品質劣化や流行による価値低下のリスクはありません。また、原材料のうち主材料以外の原材料では調達ロットと使用量のバランスが悪く、滞留在庫となるものもあります。これら滞留可能性のある在庫に関しては、推定される将来の需要及び市況に基づく時価の評価と原価との差額に相当する見積額について評価損の計上を行っております。将来における実際の需要または市況が見積りより悪化した場合は、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的かつ戦略的な取引関係維持を目的に特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これら株式には上場株式と非上場株式が存在します。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、減損処理を行っております。上場株式については、時価が簿価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式及び関係会社株式については、1株当たり株主資本が簿価の50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得及び税務計画につき検討し、繰延税金資産の全部または一部が将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整を行います。

#### 退職給付費用

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これら前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率等が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを参考に決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。当社グループの当連結会計年度末における退職給付債務は11億30百万円であり、当連結会計年度の退職給付費用は71百万円です。この退職給付費用は前連結会計年度において発生した数理計算上の差異30百万円を減額後の金額となっております。当連結会計年度末に発生した数

理計算上の差異は20百万円の不足であり、翌期に一括処理いたします。現在、当社グループの割引率は2.0%を適用しております。

## (2)業績分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は188億51百万円(前年同期比0.9%増)となりました。事業部門別の分析は以下の通りであります。

インテリア部門においては、同業他社向けの壁紙中間製品が低調であったものの、大手インテリア専門商社向けの壁紙最終製品の出荷は好調であり、売上高は50億24百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

包材部門においては、原材料価格高騰に伴う不採算品の整理の影響でPPシート及びPSシートの売上が低調に推移し、前年度実績を割り込みました。一方、真空圧空成型製品の生産能力増強のため、ライン増設を実施し、順調に生産数量を増やしましたが、工事に伴う一部生産設備の稼働停止等の影響もあり、通期売上高は前年並みに留まりました。開封テープ関連事業については、ダンボール用開封テープが堅調に推移したほか、消費財用開封テープにおいて大手製菓メーカーから大口採用があったことから、大きく売上を伸ばしました。その結果、売上高は29億16百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

機能品部門においては、自動車外装用光輝テープが欧州・豪州の海外自動車部品メーカー向けに伸びました。メッキ代替シートについては、既採用品の国内自動車部品を中心に堅調に推移しました。また、メディカル資材も秋口のシーズンに入り順調に伸び、前年並みの実績となりました。一方、塗装代替シートについては受注が頭打ちとなり、その結果、売上高は10億37百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

汎用品部門においては、工業用シート、フィルム分野は順調であったものの、中国からの廉価品の輸入増加の影響により建設仮設資材が減少したほか、被覆・農材分野で昨年の台風特需後に需要が一服した結果、売上高は41億80百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

繊維部門においては、住宅資材が伸ばしたほか、主要顧客との連携強化により植生網、フェンスネット等の土木資材が好調に推移しました。また、生活資材や農工資材も堅調に推移した結果、売上高は56億70百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は141億15百万円(前年同期比3.1%増)となり、原価率は前連結会計年度の73.3%から74.9%と1.6ポイント悪化しております。これは、生産合理化・量産効果によるコストダウンや原油・ナフサ価格の上昇を主とした石化原料価格の値上がり販売価格へ一部転嫁したものの、原料価格の値上がり全てをカバーできなかったことによるものであります。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は34億82百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

### 営業利益

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は12億53百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

### 営業外収益及び費用

当連結会計年度の営業外収益は5億19百万円(前年同期比74.1%増)となりました。その主な理由は、ダイオ化成(株)完全子会社化に伴い発生した連結調整勘定(貸方)の償却によるものであります。

当連結会計年度の営業外費用は90百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

### 経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は16億82百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

### 特別利益及び損失

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券の売却を実施したこと等の影響により、1億4百万円(前年同期比126.8%増)となりました。

当連結会計年度の特別損失は64百万円(前年同期比76.1%減)となりました。その主な理由は、前連結会計年度において当社の会社分割に伴い新設会社に承継する資産のうち、時価が簿価を大幅に下回る社宅用土地建物について評価損を計上したこと、及び、当連結会計年度において減損会計を適用したことによる減損損失の計上、によるものであります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の当社グループを取り巻く経営環境については、原油価格の高騰・高止まりによる石化原材料の値上がりが今後も発生する可能性が高いものと思われます。この原材料価格の値上り額は製品価格に全てを転嫁することは難しく、また、転嫁値上げを実施したとしても、原材料価格の値上りと製品転嫁値上げの実施にはタイムラグが発生することから、収益への影響を避けることはできず、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、安定的且つ継続的な成長を長期的目標とし、中長期的視野に立った事業ポートフォリオの構築を重視し、既存事業の強化と新規事業の確立を車の両輪と捉え、バランスの取れた資源配分・事業展開を目指しております。このため、以下の戦略に沿って事業運営を行っております。

成熟期を迎えた既存コア事業の強化(インテリア部門、汎用品部門、編織部門、包材部門等)

製品改良、生産方法の改善、販売戦略の見直し、M & A等を通じ、新たな付加価値の創造、生産性のアップ、コストダウン、利益の確保、統合シナジーの獲得を図り、事業の安定化、収益維持を目指します。

高成長、高付加価値な新規分野への展開(機能品部門、(株)シャインテクノ等)

内部成長、外部成長(M & A、アライアンス等)を通じ、既存事業の周辺分野での事業展開を図り、事業体としての将来性を確保し、活力ある企業作りを目指します。

また、特定の原材料、市場、顧客に過剰に依存しないバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組みたいと考えております。

上記の観点から、昨年4月にはダイオ化成(株)の100%グループ化を、本年4月にはヤマト化学工業(株)の子会社化及び(株)シャインテクノの新設を実行しました。今後も、安定的・継続的成長のための事業基盤の整備に努めていく所存です。

### (5) 流動性及び資金の源泉について

#### キャッシュ・フロー

##### イ．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は16億64百万円となりました。これは主に法人税等の支払額4億57百万円やたな卸資産の増加額1億92百万円等の支出があった一方で、税金等調整前当期純利益17億23百万円や未払消費税等の増加額1億76百万円等の収入があったことによるものであります。

営業活動によって得られた資金は前年同期比2億3百万円の減少となりました。これは主に法人税等の支払額が改善した一方で、売上債権やたな卸資産が増加する等の悪化要因があったことによるものであります。

##### ロ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は5億38百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1億5百万円や貸付金の回収による収入42百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出6億55百万円や無形固定資産の取得による支出43百万円等があったことによるものであります。

投資活動によって使用した資金は前年同期比1億16百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の売却等による改善があった一方で、有形固定資産の取得等による悪化要因があったことによるものであります。

##### ハ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は11億36百万円となりました。これは主に借入金の純返済額7億34百万円や社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億88百万円等によるものであります。

財務活動によって使用した資金は前年同期比3億81百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加する等の悪化要因があった一方で、前連結会計年度において自己株式の取得による支出12億86百万円があったのに対し当連結会計年度の自己株式取得は1百万円であったことに加え、当連結会計年度において長期借入金が増加する等の改善があったことによるものであります。

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費及び荷造運送費、賃借料、研究開発費等であります。研究開発費は販売費及び一般管理費のほか、製造経費としても計上されておりますが、その大部分は研究開発に携わる従業員の人件

費となっております。

#### 契約債務及び約定債務

平成18年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
短期借入	1,090,000	1,090,000			
長期借入	3,203,451	850,427	2,152,314	191,250	9,460
社債	400,000	200,000	200,000		
ファイナンス・リース	158,480	71,213	66,526	20,740	
合計	4,851,931	2,211,640	2,418,840	211,990	9,460

(注)ファイナンス・リースの金額は約定リース料支払総額であります。

#### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入金により資金調達することとしております。このうち、借入金による資金調達に関しましては、各事業子会社において独自に調達しており、運転資金を短期借入金にて、設備投資資金を長期借入金及び社債にて調達しております。

当社グループは現在47億9百万円の有利子負債がありますが、今後も引続き資本回転率を高めるべく、売上債権の流動化等資産の圧縮を進め、財務体質の強化に取り組んでまいります。当社グループの信用能力や担保余力に基づいて可能な借入れや資本調達能力を考慮いたしますと、当社グループの営業キャッシュ・フローが予測範囲にて推移した場合、現状の想定需要を充分賄える範囲であると考えております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力増強、生産物流効率向上等を目的として、6億66百万円の投資を行いました。

編織部門においては子会社ダイオ化成(株)にて2億45百万円の設備投資を行いました。その主なものは生産能力向上を目的としたスルーザー織機改造等1億12百万円、整経機増設30百万円、物流改善を目的とした工場内設備20百万円です。

包材部門においては1億32百万円の投資を行いました。その主なものは、子会社日本ウェーブロック(株)における生産能力増強を目的とした真空圧空成型機の新設89百万円および押出生産設備改造25百万円等です。

インテリア部門においては1億円の投資を行いました。その主なものは、子会社サクラポリマー(株)におけるプリント・エンボスロールの新規作成41百万円、壁紙生産設備の改造22百万円、子会社日本ウェーブロック(株)における壁紙中間製品生産設備の改造15百万円等です。

汎用品部門においては24百万円の投資を行いました。その主なものは子会社日本ウェーブロック(株)におけるフィルム生産設備の改造11百万円、子会社ボンガード工業(株)におけるフィルム縫製設備の新設8百万円等です。

機能品部門においては品質を目的とした生産設備改造に1百万円の投資を行いました。

その他、子会社日本ウェーブロック(株)の共通設備として、物流改善を目的とした倉庫増設に1億18百万円、工場環境改善を目的に18百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

当社が保有する設備はありません。

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日本ウェーブ ブロック (株)	本社 (東京都 中央区)	編織部 門を除 く全部 門	全社統括 業務及び 営業業務 施設	20,311	-	-	13,092	33,403	62
日本ウェーブ ブロック (株)	総和事 業所(茨 城県古 河市)	編織部 門を除 く全部 門	合成樹脂 製品生産 設備	717,234	443,087	942,148 (39,378.16)	32,207	2,134,678	167 (39)
日本ウェーブ ブロック (株)	一関事 業所(岩 手県一 関市)	インテ リア、 汎用品	壁紙、汎 用品生産 設備	343,290	115,303	555,210 (43,043.58)	7,823	1,021,627	40
ダイオ化成 (株)	本社及 び東京 支店(東 京都 中央区)	編織	全社統括 業務及び 営業業務 施設	80,752	1,312	-	4,950	87,014	31
ダイオ化成 (株)	袋井工 場(静岡 県袋井 市)	編織	編織製品 生産設備	801,510	267,593	656,960 (30,751.44)	34,897	1,760,962	51 (10)
ダイオ化成 (株)	掛川工 場(静岡 県掛川 市)	編織	編織製品 生産設備	950,564	329,566	1,244,510 (49,981.19)	14,609	2,539,251	34 (4)
ボンガード 工業(株)	一関工 場(岩手 県一関 市)	汎用品	汎用品 生産設備	46,107	16,217	66,043 (4,320.02)	1,045	129,413	9 (13)
サクラポリ マー(株)	佐倉工 場(千葉 県佐倉 市)	インテ リア	壁紙 生産設備	198,179	118,544	366,719 (5267.00)	41,333	724,775	27 (5)
サクラポリ マー(株)	一関工 場(岩手 県一関 市)	インテ リア	壁紙 生産設備	75,736	150,996	347,528 (33,167.55)	16,563	590,824	29
デスタック 工業(株)	一関工 場(岩手 県一関 市)	汎用品	シート 生産設備	165,934	60,309	185,582 (14,238.33)	975	412,801	17 (1)

(注)1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を( )外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、重要な設備に関する計画については、取締役会において各子会社提出の計画の審議・決定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注)平成18年6月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より11,000,000株増加し、50,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,613,037	12,613,037	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	12,613,037	12,613,037		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年度新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	291個 (注)1	291個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,100株 (注)2	29,100株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注)3	1株当たり1円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成17年 7月26日 ~ 平成47年 6月30日	平成17年 7月26日 ~ 平成47年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社及び当社子会社の常勤取締役または常勤監査役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第1回新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	2,230個 (注)1	2,230個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	223,000株 (注)2	223,000株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,010円 (注)3	1株当たり1,010円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年 7月26日～ 平成25年 6月30日	平成19年 7月26日～ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,010円 資本組入額 505円	発行価格 1,010円 資本組入額 505円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第2回新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	25個 (注)1	25個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2,500株 (注)2	2,500株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,106円 (注)3	1株当たり1,106円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年 8月26日 ~ 平成25年 6月30日	平成19年 8月26日 ~ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,106円 資本組入額 553円	発行価格 1,106円 資本組入額 553円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第3回新株予約権

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月20日)		
--------------------------	--	--

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	45個 (注)1	45個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,500株 (注)2	4,500株 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,614円 (注)3	1株当たり1,614円 (注)3
新株予約権の行使期間	平成19年12月27日～ 平成25年 6月30日	平成19年12月27日～ 平成25年 6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,614円 資本組入額 807円	発行価格 1,614円 資本組入額 807円
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されます。

3. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)

平成17年4月28日	2,691,037	12,613,037		2,143,700	2,330,438	4,843,038
------------	-----------	------------	--	-----------	-----------	-----------

(注)子会社ダイオ化成(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 866円

資本組入額 0円

(交換比率 1 : 0.6)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	17	79	18	1	3,614	3,744	
所有株式数(単元)		29,114	1,293	16,072	11,443	2	67,933	125,857	27,337
所有株式数の割合(%)		23.13	1.03	12.77	9.09	0.00	53.98	100.00	

(注)1.自己株式1,330,361株は「個人その他」に13,303単元を、単元未満株式の状況に61株を記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木根 潤 弘水	東京都三鷹市	1,568	12.44
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33番8号	1,000	7.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	573	4.55
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	450	3.57
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	430	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	387	3.07
ビービーエイチ フォー フィ デリティィー ジャパン スモー ル カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	365	2.90
木根 潤 純	東京都港区	361	2.87
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	359	2.85
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	329	2.61
計		5,827	46.20

(注)1. フィデリティィー投信株式会社から平成18年4月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在で、792千株(株式保有割合 6.28%)の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができないため、上記表には含めておりません。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行 573千株

資産管理サービス信託銀行 430千株

日本トラスティ・サービス信託銀行 387千株

野村信託銀行 359千株

3. 上記以外に自己株式が1,330千株(株式保有割合 10.55%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,330,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,255,400	112,554	
単元未満株式	普通株式 27,337		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,613,037		
総株主の議決権		112,554	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウェーブロックホールディングス株式会社	東京都中央区明石町 8番1号	1,330,300		1,330,300	10.5
計		1,330,300		1,330,300	10.5

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

平成17年度新株予約権の概要

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び監査役 17人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第1回新株予約権の概要

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び使用人 76人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第2回新株予約権の概要

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 2人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

第3回新株予約権の概要

決議年月日	平成17年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の使用人 5人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

会社法第236条及び第238条の規定に基づく新株予約権

平成18年度新株予約権の概要

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役並びに当社子会社の取締役及び監査役(人数未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	50,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社及び当社子会社の常勤取締役または常勤監査役を退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。

(注)1.当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

- 2.新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

第4回新株予約権の概要

決議年月日	平成18年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員(人数未定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	250,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の当社取締役会決議日が属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値の価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあるときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任・退社した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するためには当社取締役会の承認を要する。

(注)1.当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(調整後生じる1円未満の端数は切り捨てる)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に当社が他社を吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2.新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月23日現在)	100,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	100,000	87,692,500
残存決議株式数及び価額の総額	-	12,307,500
未行使割合(%)	-	12.3

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	100,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を重要課題と認識しており、技術開発や設備投資等のための内部留保に努めるとともに、長期的視野に立ち、適正な配当性向と安定的な配当を維持することによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。

当期の業績は、単独業績では当期純損失を計上しましたが、連結業績では過去最高の当期純利益を計上いたしました。この状況を勘案し、期末配当を1株当たり10円とすることを決定いたしました。中間期に1株当たり10円の配当を実施しておりますので、当期の年間配当額は1株当たり20円となります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月21日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	344	300	815	1,300	2,060
最低(円)	230	235	260	730	835

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,195	1,565	1,730	2,060	1,725	1,489
最低(円)	1,042	1,160	1,353	1,673	1,380	1,400

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		木根 潤 純	昭和34年 7月 1日生	昭和59年 4月 ソード株式会社入社 昭和60年11月 シェアソン・リーマンブラザーズ (現、リーマン・ブラザーズ証券) 入社 平成 7年 6月 当社監査役(非常勤) 平成 7年 9月 株式会社オーエス・キャピタル入 社 平成 8年 6月 当社取締役(非常勤) 平成 8年 9月 CSKインターナショナル(米)入社 ビジネス・デベロプメント担当 ヴァイス・プレジデント 平成10年 3月 イグナイト・アソシエイツLLC ジェネラル・パートナー 平成14年10月 当社専務取締役 平成15年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年 2月 ダイオ化成株式会社取締役(現任) 平成17年 4月 日本ウェーブブロック株式会社代表 取締役社長(現任) 平成18年 4月 ヤマト化学工業株式会社取締役 (現任) 平成18年 4月 株式会社シャインテクノ代表取締 役社長(現任)	361
取締役 副社長	コンプライアンス 室担当	後藤 務	昭和21年12月18日生	昭和44年 4月 垣内商事株式会社(現、カキウチ 株式会社)入社 昭和54年 7月 同社経理部 昭和59年12月 同社よりダイオ化成株式会社に出 向 平成元年 2月 ダイオ化成株式会社取締役管理部 長 平成 4年 2月 同社取締役電算部長 平成 4年11月 カキウチ株式会社退社 平成 6年 3月 ダイオ化成株式会社取締役総務部 長 平成10年 2月 同社常務取締役総務部長 平成13年 2月 同社専務取締役 平成16年 2月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年 4月 当社取締役副社長(現任) 平成18年 4月 当社コンプライアンス室担当(現 任)	27
取締役		小西 定	昭和13年 7月23日生	昭和38年 4月 興国化学工業株式会社(現、アキ レス株式会社)入社 昭和55年11月 当社入社 昭和60年 9月 当社取締役 昭和61年 9月 当社常務取締役 平成 2年 6月 当社専務取締役 平成 9年 6月 当社代表取締役社長 平成15年 4月 当社取締役相談役 平成16年 1月 当社取締役(現任) ダイオ化成株式会社顧問 平成16年 2月 同社代表取締役会長(現任)	60
取締役		青木 隆志	昭和33年10月16日生	昭和52年 4月 株式会社上沢工業入社 平成10年 5月 ダイオ化成株式会社入社 平成13年 7月 同社営業部長 平成14年 2月 同社取締役営業部長 平成16年 2月 同社取締役営業副本部長兼営業部 長 平成16年12月 同社取締役営業本部長兼生活資材 部長(現任) 平成17年 4月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		前川 美之	昭和17年10月28日生	昭和42年 4月 三菱化成工業株式会社(現、三菱化学株式会社)入社 平成 8年 6月 同社取締役化成成品カンパニー企画部長 平成11年 6月 同社常務執行役員化成成品カンパニープレジデント 平成12年 6月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 三菱化学株式会社常務執行役員技術・生産センター長 平成15年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員技術・生産センター長 平成16年 6月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年 4月 同社取締役(現任) 平成17年10月 株式会社三菱ケミカルホールディングス取締役(現任)	
取締役		阿部 正浩	昭和22年 2月23日生	昭和45年 4月 東燃化学株式会社入社 平成 5年 3月 同社合成樹脂営業本部合成樹脂部長 平成 8年 9月 日本ポリケム株式会社ポリプロピレン事業本部生活用品部長 平成12年 2月 ダイオ化成株式会社取締役 平成13年 6月 日本ポリケム株式会社取締役海外部長 平成14年11月 同社取締役ポリプロピレン営業本部長 平成15年 2月 ダイオ化成株式会社取締役 平成15年10月 日本ポリプロ株式会社取締役営業本部長 平成16年 3月 日本ポリケム株式会社代表取締役総務部長 日本ポリエチレン株式会社総務部長兼日本ポリプロ株式会社総務部長(現任) 平成17年 3月 日本ポリケム株式会社代表取締役副社長兼総務部長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	
取締役		木根 潤 建	昭和40年 6月14日生	平成 4年 4月 日商岩井株式会社(現、双日株式会社)入社 平成 6年11月 S.G.ウォーバーグ証券会社(現、UBS証券会社)入社 平成11年 7月 ドレスナー・クライノート・ベンソン証券会社(現、ドレスナー・クライノート・ワッサー・スタイン証券会社)入社 平成14年12月 当社入社 社長付専門部長 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 2月 ダイオ化成株式会社監査役 平成17年 2月 ネットビレッジ株式会社入社 同社経営管理部長兼上海網村信息技术有限公司董事 平成18年 4月 同社取締役経営戦略室長(現任)	88
常勤監査役		染谷 昇	昭和22年 5月11日生	昭和47年 3月 当社入社 平成元年 2月 当社監査室長 平成 4年 4月 当社総和工場管理部長 平成13年 4月 当社一関事業所長兼管理部長 平成15年 4月 当社社長付部長 平成15年 6月 当社常勤監査役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		木下 信也	昭和11年10月20日生	昭和35年 4月 商工組合中央金庫入庫 昭和62年 3月 同庫梅田支店長 平成元年 8月 同庫国際部長 平成 3年11月 株式会社丸吉(現、ジャパン建材株式会社)入社、取締役人事部長 平成13年 6月 当社監査役(現任) 平成16年 2月 ダイオ化成株式会社監査役(現任) 平成17年 4月 日本ウェーブブロック株式会社監査役(現任)	2
監査役		石崎 優仁	昭和22年12月25日生	昭和45年 3月 株式会社日立製作所入社 昭和49年10月 監査法人サンワ事務所(現、監査法人トーマツ)入社 昭和53年 4月 公認会計士登録 昭和61年 9月 同社社員 平成 5年 7月 監査法人トーマツ代表社員 平成13年12月 公認会計士石崎優仁事務所所長(現任) 平成17年 4月 日本ウェーブブロック株式会社監査役(現任) 平成17年10月 社会福祉法人にじの会理事長(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	
監査役		岡野 真也	昭和43年 3月 3日生	平成 7年 4月 司法研究所入所 平成 9年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 清水直法律事務所入所(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	
計					549

- (注)1. 監査役木下信也、石崎優仁及び岡野真也の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役前川美之及び阿部正浩は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役木根淵建は、代表取締役社長木根淵純の実弟であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、監査室長太田光、経営企画室長村上宗久、コンプライアンス室長岡岡実で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と位置付け、経営の効率化、執行機能の強化、経営監視機能の向上、コンプライアンス体制の充実を図るべく各種施策に取り組んでおります。現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査等の機能強化のために内部統制システムの整備を行いつつ、迅速かつ正確な情報開示を図り、株主・投資家への経営の透明性を確保しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を行っていきたくと考えております。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役総数4名中3名の社外監査役を選任しております。監査役設置会社における取締役会においては、取締役会が有する監督機能と取締役会構成員である各取締役の有する職務執行権限が相反する可能性があり、取締役会の自律性確保のためには各種施策が必要であると認識しております。当社は、純粹持株会社として事業会社である子会社を管理統括する位置づけにあり、子会社の取締役会の監督機能を当社取締役会が補完する形態となっております。また、当社は取締役総数7名中2名の社外取締役を選任しており、外部の公正な視点から職務執行のチェックが為されております。さらに当社監査役会は当社の業務監査に加え、子会社監査役による子会社の業務監査結果の報告を受けており、必要に応じて子会社の業務監査も行っております。これにより子会社取締役会等の職務執行機関に対する子会社監査役会の牽制機能を補完しております。これらの体制により、当社及び子会社の職務執行取締役に対する監督・牽制が効果的に為されるものと認識し、監査役設置会社の形態を採用しております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフについては、各々の判断で必要な作業を当該部署に指示できる環境であることから当連結会計年度末まで配置しておりませんでした。内部統制システムにおける監査役会の役割の重要性に鑑み、平成18年4月1日付で監査役会の補助者を1名設置いたしました。当該補助者は、会計・法律面のリテラシーも充分であり、監査役の職務の充実に寄与するものと考えております。

内部統制システムに関しては、以下のとおり運営されております。

#### (当社)

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では付議事項の審議ならびに当社及び子会社に関する重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会において執行に関する決定と取締役の職務執行の効率等執行状況の監視を行っております。

監査役による監査役会を原則毎月1回開催し、業務監査や会計監査に関する計画と結果報告を行うほか、当社及び主要子会社の監査役間で毎月1回、監査役連絡会を開催し、情報の共有化を図っております。また、監査室が社長直轄の独立機関として全部門及び子会社を対象に内部監査を計画的に実施しており、監査結果は経営者に定期報告されております。内部監査については、監査計画及び監査報告が監査役にも報告され、監査役監査と内部監査の有機的連携が図られております。

平成18年4月1日からは、上記に加えて、グループ全体を対象として企業倫理憲章を採択したほか、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備並びに内部通報システムの運営の主体としてコンプライアンス室を当社内に設置し、内部統制システムの充実を図っております。

主要子会社である日本ウェーブブロック(株)及びダイオ化成(株)の経営陣との連絡会議としてグループ経営会議を毎月1回開催し、グループ全体の事業運営に係る重要事項の審議・決定や関係会社管理規程に則った重要事項の親会社への協議・報告がなされております。

上記に加えて、重要な法務上の事案及びコンプライアンスに係る案件は全て顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計上の事案については適宜相談し、検討を行っております。加えて、重要な税務上の事案に係る案件については税理士に相談し、助言を得ております。

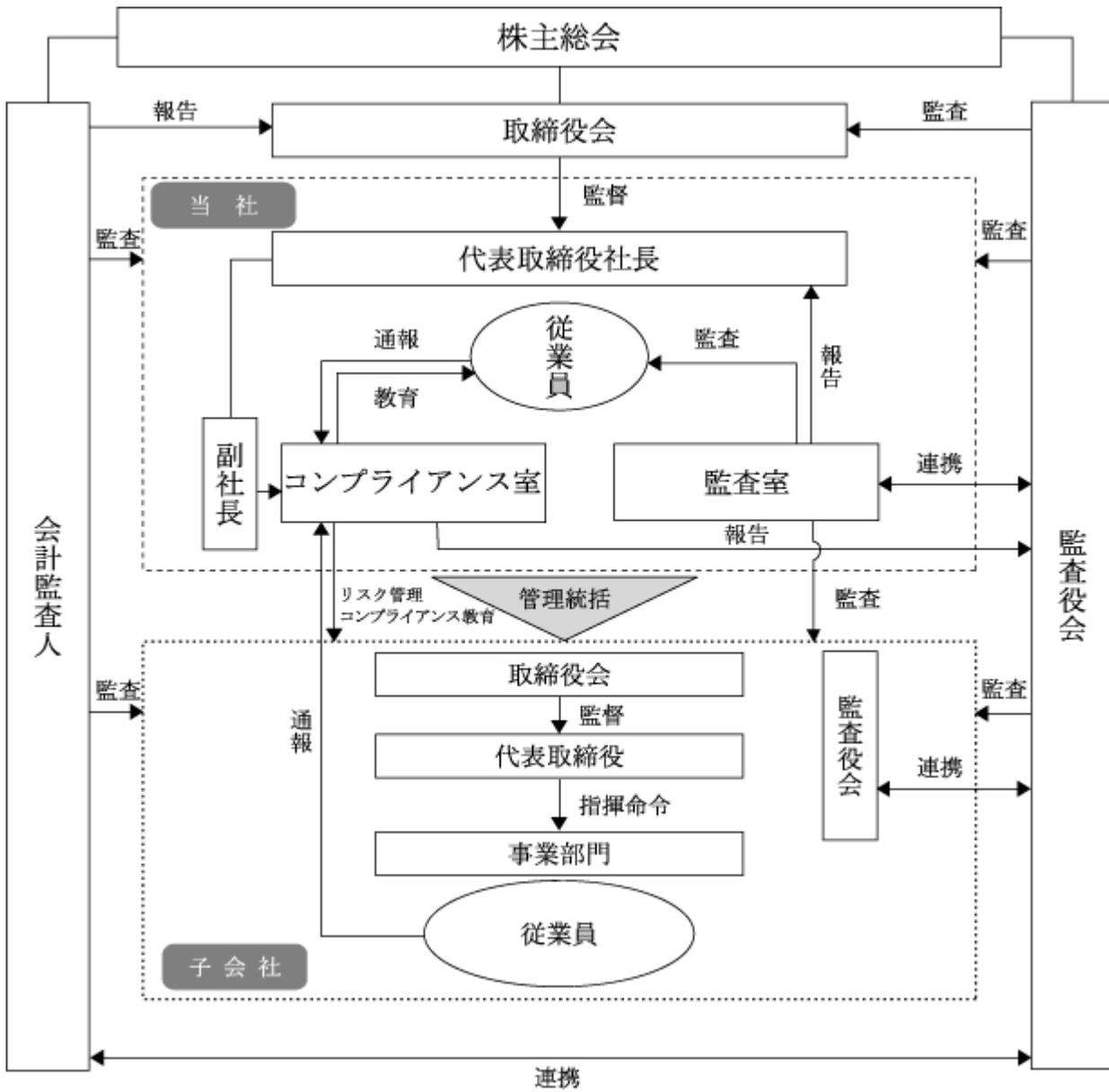
#### (子会社)

子会社日本ウェーブブロック(株)においては、当社同様、取締役会及び監査役会を原則として毎月1回開催しております。また、事業運営に係る重要事項の審議・決定を行う経営会議を原則月2回、月次業績管理を目的とした事業部報告会議と同子会社の業績管理を目的とした子会社経営協議会をそれぞれ毎月1回、四半期業績管理を目的としたラウンド会議を四半期に1回開催しており、これら会議に当社経営陣及び幹部社員がオブザーバー参加しております。加えて、顧客満足度向上、業務

品質目標達成に向け経営者と幹部社員出席のマネージメント・レビュー会議(MR会議)を半期に1回開催しております。顧問弁護士、会計監査人、税理士との関係は当社と同様です。

子会社ダイオ化成(株)については、日本ウェーブロック(株)同様、取締役会及び監査役会を原則として毎月1回開催するほか、常勤役員を出席者とする常勤役員連絡会を毎月1回開催し、定常的な事業運営に係る重要案件の審議・決定を行っております。顧問弁護士、会計監査人との関係は当社と同様です。

以上述べた執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。



## ロ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査を専門に行う社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室は監査室長1名にて構成され、期初に決定した監査計画に則り定期監査を毎年1回実施しております。監査結果については監査室長が取り纏め、経営者に報告しております。経営者は、問題点の改善を監査室長経由で当該部門に指示し、その指示に対する改善実施状況のフォローアップ監査を年1回実施しております。

主要子会社の各部門に対する定期監査については当社同様監査計画に則り各子会社の監査担当部門と同部門長が指名する監査人が年2回監査を行い、監査結果については監査担当部門長が取り纏め、子会社経営者に報告後、当社監査室長経由当社経営者に報告されております。経営者による改善指示については、当社同様子会社経営者が行うほか、当社経営者も必要に応じて子会社経営者経由行っております。また、改善指示に対する改善実施状況のフォローアップ監査についても定期的を実施しております。

当社及び子会社の監査役は、各社の内部監査担当部門と連携して、不定期に監査を実施するとともに、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査を実施しております。また、社内の重要会議には、原則として参加し、法令や定款、各種規程に違反する行為の有無につきチェックをしております。加えて、取締役及び従業員に対し、法令定款違反行為等を発見した場合の監査役への報告義務を規程にて定めているほか、内部通報システムにおいて通報された事項についても監査役への報告対象としており、監査役の情報収集ルートの整備に努めております。

## ハ．会計監査の状況(提出会社単独)

当社の会計監査業務は、監査法人トーマツに所属する指定社員公認会計士三添禎四郎氏及び指定社員公認会計士山田努氏の2名が執行しました。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

## 二．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役前川美之は、当社の大株主である三菱化学(株)の取締役であります。当社グループは三菱化学(株)との取引関係はございませんが、原材料の主要部分を同社の関係会社から仕入れているほか、製品の一部を同社の関係会社に販売しております。

社外取締役阿部正浩は、三菱化学(株)の子会社である日本ポリケム(株)の代表取締役副社長ならびにその子会社である日本ポリプロ(株)及び日本ポリエチレン(株)の総務部長であります。当社グループと三菱化学グループとの関係は前述のとおりであります。

社外監査役木下信也は、当社メインバンクの一つである商工組合中央金庫の元国際部長であります。現在は同庫と何ら関係ございません。

社外監査役石崎優仁は、当社の会計監査人である監査法人トーマツの元代表社員であります。現在は、同法人と何ら関係ございません。

社外監査役岡野真也は、当社が法務上の相談を行っていた清水直法律事務所所属の弁護士であり、監査役就任以前に顧問契約を締結しておりましたが、監査役就任と同時に契約を解除しております。

## (3)リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は想定される各種リスクについて、各部門においてリストアップし発生頻度や影響度から算定したリスク度に基づき区分管理しております。また、想定したリスクのコントロールと発生した場合の対応につき整備しております。これらリスク管理体制に関しては、定期内部監査時に精査され、適宜改善を行っております。これらの体制をより強化すべく、平成18年4月1日にリスク管理規程を新たに制定するとともに、同日設置したコンプライアンス室にグループ全体のリスク管理体制の管理・統括を職掌させております。今後、コンプライアンス室において、グループ単位でのリスクコントロールの実施とコンティンジェンシープランの整備を進めてまいります。

## (4)役員報酬の内容(提出会社単独)

取締役の年間報酬総額 86,805千円(うち社外取締役 1,050千円)  
監査役の年間報酬総額 20,136千円(うち社外監査役 9,000千円)

## (5)監査報酬の内容(提出会社単独)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,000千円

なお、上記業務に基づく報酬以外のものではありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		688,080		677,144		
2. 受取手形及び売掛金		4,013,788		4,062,599		
3. 有価証券		77,130		72,213		
4. たな卸資産		2,656,998		2,849,995		
5. 繰延税金資産		164,918		230,752		
6. その他		490,045		439,771		
7. 貸倒引当金		124,672		97,551		
流動資産合計		7,966,290	39.4	8,234,925	40.1	
・固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物		7,541,548		7,569,650		
減価償却累計額		3,867,216	3,674,332	4,115,950	3,453,700	
(2) 機械装置及び運搬具		6,611,065		6,975,534		
減価償却累計額		5,099,296	1,511,768	5,472,874	1,502,659	
(3) 土地			5,230,740		5,282,145	
(4) 建設仮勘定			52,436		30,970	
(5) その他		838,192		923,984		
減価償却累計額		707,073	131,119	752,722	171,261	
有形固定資産合計			10,600,397		10,440,737	50.9
2. 無形固定資産			141,406		167,856	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1 2		912,072		1,307,098	
(2) 長期貸付金			59,905		60,745	
(3) 長期前払費用			13,438		8,371	
(4) 繰延税金資産			246,947		11,671	
(5) その他	1		291,601		306,499	
(6) 貸倒引当金			7,107		14,517	
投資その他の資産 合計			1,516,858	7.5	1,679,868	8.2
固定資産合計			12,258,662	60.6	12,288,462	59.9
資産合計			20,224,952	100.0	20,523,388	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,485,735		1,672,198	
2. 短期借入金	2	3,995,606		1,940,427	
3. 一年以内に償還予定の 社債		200,000		200,000	
4. 未払法人税等		340,807		516,610	
5. 未払消費税等		33,500		209,517	
6. 賞与引当金		172,312		178,052	
7. その他		637,693		555,667	
流動負債合計		6,865,657	34.0	5,272,473	25.7
・固定負債					
1. 社債		400,000		200,000	
2. 長期借入金	2	1,032,555		2,353,024	
3. 退職給付引当金		985,473		998,469	
4. 役員退職慰労引当金		448,472		448,472	
5. 連結調整勘定		590,676		1,145,858	
6. その他		66,587		15,569	
固定負債合計		3,523,764	17.4	5,161,394	25.1
負債合計		10,389,421	51.4	10,433,868	50.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		3,239,964	16.0		
<b>(資本の部)</b>					
・資本金					
資本金	4	2,143,700	10.6	2,143,700	10.5
・資本剰余金					
資本剰余金		2,512,600	12.4	4,846,837	23.6
・利益剰余金					
利益剰余金		3,140,394	15.5	4,050,441	19.7
・その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		87,423	0.5	338,326	1.7
・自己株式					
自己株式	5	1,288,551	6.4	1,289,785	6.3
資本合計		6,595,565	32.6	10,089,520	49.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,224,952	100.0	20,523,388	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・売上高			18,681,255	100.0	18,851,578	100.0
・売上原価	2		13,689,623	73.3	14,115,354	74.9
売上総利益			4,991,632	26.7	4,736,224	25.1
・販売費及び一般管理費	1 2		3,416,876	18.3	3,482,367	18.4
営業利益			1,574,756	8.4	1,253,857	6.7
・営業外収益						
1. 受取利息		6,099			4,897	
2. 仕入割引		33,067			33,874	
3. 連結調整勘定償却額		138,803			313,719	
4. 持分法による投資利益		3,986			2,818	
5. 為替差益		33,024			86,818	
6. 受取地代家賃		30,694			29,033	
7. その他		52,549	298,225	1.6	48,049	519,210
営業外費用						
1. 支払利息		60,442			52,533	
2. 売上割引		8,185			7,416	
3. 手形売却損		14,312			13,958	
4. 賃借費用					9,633	
5. その他		12,710	95,651	0.5	6,593	90,135
経常利益			1,777,329	9.5		1,682,933
・特別利益						
1. 投資有価証券売却益		28,304			84,897	
2. 災害保険金		17,814				
3. 貸倒引当金戻入益			46,118	0.2	19,710	104,607
・特別損失						
1. 固定資産売却損	3				5,294	
2. 固定資産除却損	4	11,612			3,650	
3. 減損損失	5				52,710	
4. 投資有価証券売却損		5,150				
5. 出資金売却損					2,661	
6. 固定資産評価損	6	199,836				
7. 本社移転費用		34,586				
8. 災害損失		17,855	269,041	1.4		64,318
税金等調整前 当期純利益			1,554,406	8.3		1,723,223
法人税、住民税 及び事業税		700,263			592,507	
法人税等調整額		5,114	695,148	3.7	2,350	590,157
少数株主利益			173,473	0.9		
当期純利益			685,784	3.7		1,133,065

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			2,512,600		2,512,600
・ 資本剰余金増加高					
1. 株式交換に伴う新株式の 発行				2,330,438	
2. 自己株式処分差益				3,799	2,334,237
・ 資本剰余金期末残高			2,512,600		4,846,837
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			2,643,222		3,140,394
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		685,784	685,784	1,133,065	1,133,065
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		159,034		188,018	
2. 役員賞与		29,578	188,613	35,000	223,018
・ 利益剰余金期末残高			3,140,394		4,050,441

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,554,406	1,723,223
減価償却費		718,496	740,238
減損損失			52,710
連結調整勘定償却額		138,803	313,719
持分法による投資利益		3,986	2,818
貸倒引当金の増減額(減少： )		10,684	19,710
賞与引当金の増減額(減少： )		28,993	5,740
退職給付引当金の増減額(減少： )		15,139	12,995
役員退職慰労引当金の増減額(減少： )		1,848	
受取利息及び受取配当金		21,824	21,182
支払利息		60,442	52,533
投資有価証券売却益		28,304	84,897
投資有価証券売却損		5,150	
出資金売却益			2,661
固定資産売却損			5,294
固定資産除却損		11,612	3,650
固定資産評価損		199,836	
災害保険金		17,814	
災害損失		17,855	
本社移転費用		34,586	
売上債権の増減額(増加： )		256,297	48,810
たな卸資産の増減額(増加： )		157,134	192,997
仕入債務の増減額(減少： )		185,943	186,462
未払消費税等の増減額(減少： )		43,510	176,016
役員賞与支払額		37,000	35,000
その他の増減額		2,299	87,492
小計		2,625,550	2,154,901
利息及び配当金の受取額		21,783	21,127
利息の支払額		58,506	54,163
本社移転費用の支払額		34,586	
法人税等の支払額		686,049	457,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,868,191	1,664,427

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		19,990	
有価証券の売却による収入		37,030	16,285
有形固定資産の取得による支出		519,409	655,438
有形固定資産の売却による収入			28,892
無形固定資産の取得による支出		28,000	43,371
投資有価証券の取得による支出		2,744	1,843
投資有価証券の売却による収入		77,174	105,858
株式交換による支出			28,987
貸付けによる支出			3,500
貸付金の回収による収入		34,883	42,866
その他の増減額		744	591
投資活動によるキャッシュ・フロー		421,800	538,648
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,981,600	5,415,000
短期借入金の返済による支出		4,960,000	5,526,600
長期借入れによる収入		286,000	2,552,000
長期借入金の返済による支出		1,117,997	3,175,110
社債の償還による支出		200,000	200,000
自己株式の取得による支出		1,286,474	1,187
自己株式の売却による収入			13,087
配当金の支払額		159,034	188,018
少数株主への配当金の支払額		55,891	20,106
その他の増減額		6,761	5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,518,559	1,136,715
・現金及び現金同等物の増減額(減少： )		72,168	10,936
・現金及び現金同等物の期首残高		760,249	688,080
・現金及び現金同等物の期末残高	1	688,080	677,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 4社 当該連結子会社は、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)、ダイオ化成(株)であります。</p> <p>□ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中央プラスチック工業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社 当該連結子会社は、日本ウェーブロック(株)、ダイオ化成(株)、ボンガード工業(株)、サクラポリマー(株)、デスタック工業(株)であります。 なお、日本ウェーブロック(株)は、平成17年4月1日付で会社分割を行ったことにより当社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>□ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 当該持分法適用の関連会社は、スリーエイ化学(株)であります。</p> <p>□ 持分法を適用していない非連結子会社中央プラスチック工業協同組合の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に関して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>イ 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>□ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、連結子会社のうちダイオ化成(株)の決算日は従来11月末日でありましたが、平成17年2月開催の株主総会で決算日を3月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>八 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。ただし、連結子会社ダイオ化成(株)については、商品・原材料に関しては月別総平均法による原価法、貯蔵品に関しては最終仕入原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 連結子会社ダイオ化成(株)の掛川工場の固定資産については、従来、定額法によっておりましたが、グループの会計方針の統一を図るべく、平成16年12月より定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費が17,426千円増加し、営業利益は10,719千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,095千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。 商標権 5年～10年にわたり毎年度均等償却しております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>八 たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>商標権 同左</p> <p>八 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成17年3月末をもって当社及び連結子会社において役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 平成17年3月末をもって当社及び連結子会社において役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、廃止までの要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、発生日以降5年～8年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が848千円増加しております。なお、減損損失52,710千円を計上したものの、当該物件を当連結会計年度末までに売却したため、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「利子補給金」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「利子補給金」の金額は2,251千円であります。</p> <p>2. 営業外収益の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は、2,167千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「受取地代家賃」は、9,679千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「賃借費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「賃借費用」は、9,293千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,009千円</td> </tr> <tr> <td>出資金(「投資その他の資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,570</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">503,657千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">925,327</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">670,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,306,827</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,995,880</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,252千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,064,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,432,783</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引高</td> <td style="text-align: right;">443,273千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">99,023</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式9,922,000株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,329,408株であります。</p>	投資有価証券(株式)	6,009千円	出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,570	建物及び構築物	503,657千円	機械装置及び運搬具	99,632	土地	322,037	計	925,327	短期借入金	680,000千円	長期借入金	1,220,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,900,000	建物及び構築物	670,801千円	土地	1,306,827	投資有価証券	18,252	計	1,995,880	短期借入金	368,252千円	長期借入金	1,064,531	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,432,783	割引高	443,273千円	裏書譲渡高	99,023	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,827千円</td> </tr> <tr> <td>出資金(「投資その他の資産」の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">464,261千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">882,052</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,302,867</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,950,257</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">855,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,295,403</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引高</td> <td style="text-align: right;">386,398千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">128,598</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,613,037株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,330,361株であります。</p>	投資有価証券(株式)	8,827千円	出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380	建物及び構築物	464,261千円	機械装置及び運搬具	95,753	土地	322,037	計	882,052	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,400,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,900,000	建物及び構築物	612,721千円	土地	1,302,867	投資有価証券	34,668	計	1,950,257	短期借入金	440,000千円	長期借入金	855,403	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,295,403	割引高	386,398千円	裏書譲渡高	128,598
投資有価証券(株式)	6,009千円																																																																																
出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,570																																																																																
建物及び構築物	503,657千円																																																																																
機械装置及び運搬具	99,632																																																																																
土地	322,037																																																																																
計	925,327																																																																																
短期借入金	680,000千円																																																																																
長期借入金	1,220,000																																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																	
計	1,900,000																																																																																
建物及び構築物	670,801千円																																																																																
土地	1,306,827																																																																																
投資有価証券	18,252																																																																																
計	1,995,880																																																																																
短期借入金	368,252千円																																																																																
長期借入金	1,064,531																																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																	
計	1,432,783																																																																																
割引高	443,273千円																																																																																
裏書譲渡高	99,023																																																																																
投資有価証券(株式)	8,827千円																																																																																
出資金(「投資その他の資産」の「その他」)	5,380																																																																																
建物及び構築物	464,261千円																																																																																
機械装置及び運搬具	95,753																																																																																
土地	322,037																																																																																
計	882,052																																																																																
短期借入金	500,000千円																																																																																
長期借入金	1,400,000																																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																	
計	1,900,000																																																																																
建物及び構築物	612,721千円																																																																																
土地	1,302,867																																																																																
投資有価証券	34,668																																																																																
計	1,950,257																																																																																
短期借入金	440,000千円																																																																																
長期借入金	855,403																																																																																
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																																	
計	1,295,403																																																																																
割引高	386,398千円																																																																																
裏書譲渡高	128,598																																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">827,672千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,731</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,763</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,877</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">669,391</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">263,051</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">268,067千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,382</td></tr> <tr><td>工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,612</td></tr> </table> <p>5</p>	給料手当	827,672千円	賞与引当金繰入額	145,731	退職給付費用	42,763	役員退職慰労引当金繰入額	18,877	荷造運送費	669,391	研究開発費	263,051	貸倒引当金繰入額	10,121	建物及び構築物	7,215千円	機械装置及び運搬具	3,382	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	768	建設仮勘定	247	計	11,612	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">853,733千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,235</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,749</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">658,291</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">352,802</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">357,253千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,037千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)</td><td style="text-align: right;">2,154</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,650</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 勝浦市</td> <td style="text-align: right;">26,260千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資材置場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">茨城県 古河市</td> <td style="text-align: right;">26,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物23,558千円、土地29,152千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	給料手当	853,733千円	賞与引当金繰入額	72,235	退職給付費用	23,749	荷造運送費	658,291	研究開発費	352,802	建物及び構築物	2,037千円	土地	3,177	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	79	計	5,294	建物及び構築物	390千円	機械装置及び運搬具	905	工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	2,154	無形固定資産	200	計	3,650	用途	種類	場所	金額	厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円	資材置場	土地	茨城県 古河市	26,450
給料手当	827,672千円																																																																
賞与引当金繰入額	145,731																																																																
退職給付費用	42,763																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,877																																																																
荷造運送費	669,391																																																																
研究開発費	263,051																																																																
貸倒引当金繰入額	10,121																																																																
建物及び構築物	7,215千円																																																																
機械装置及び運搬具	3,382																																																																
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	768																																																																
建設仮勘定	247																																																																
計	11,612																																																																
給料手当	853,733千円																																																																
賞与引当金繰入額	72,235																																																																
退職給付費用	23,749																																																																
荷造運送費	658,291																																																																
研究開発費	352,802																																																																
建物及び構築物	2,037千円																																																																
土地	3,177																																																																
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	79																																																																
計	5,294																																																																
建物及び構築物	390千円																																																																
機械装置及び運搬具	905																																																																
工具器具備品(「有形固定資産」の「その他」)	2,154																																																																
無形固定資産	200																																																																
計	3,650																																																																
用途	種類	場所	金額																																																														
厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円																																																														
資材置場	土地	茨城県 古河市	26,450																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物                    43,281千円 土地                                    156,555 <hr/> 計                                      199,836 当該固定資産評価損は、平成17年4月1日付で当社が会社分割を行うにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項および第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。	6

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 688,080千円	現金及び預金勘定 677,144千円
現金及び現金同等物 688,080	現金及び現金同等物 677,144
2	2 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本剰余金増加額 2,330,438千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	495,238	358,297	136,940	機械装置及び運搬具	447,313	340,201	107,111
(有形固定資産)その他	88,594	57,900	30,693	(有形固定資産)その他	191,266	140,839	50,426
無形固定資産	46,070	34,591	11,478				
合計	629,902	450,789	179,112	合計	638,579	481,041	157,538
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 118,084千円				1年以内 65,236千円			
1年超 74,150				1年超 99,949			
合計 192,235				合計 165,186			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 127,207千円				支払リース料 135,333千円			
減価償却費相当額 116,743				減価償却費相当額 124,851			
支払利息相当額 8,114				支払利息相当額 4,830			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	12,710	12,721	11
	小計	12,710	12,721	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,360	6,340	19
	小計	6,360	6,340	19
合計		19,070	19,061	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,391	407,725	177,334
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他				
小計		230,391	407,725	177,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,353	21,807	4,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
その他				
(3) その他	30,300	29,008	1,291	
小計		56,653	50,816	5,837
合計		287,045	458,541	171,496

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,174	28,304	5,150

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	70,840
利付商工債券	6,290
(2) その他有価証券	
非上場株式	434,461

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	77,150	19,070		
2 その他				
合計	77,150	19,070		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	7,700	7,643	56
	小計	7,700	7,643	56
合計		7,700	7,643	56

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,628	832,857	595,229
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	237,628	832,857	595,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	30,300	29,261	1,038
	小計	30,300	29,261	1,038
合計		267,928	862,119	594,190

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
105,858	84,897	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引商工債券	60,843
利付商工債券	11,370
(2) その他有価証券	
非上場株式	437,279

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	72,230	7,700		
2 その他				
合計	72,230	7,700		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で子会社ダイオ化成(株)にて利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約先については、いずれも信用度の高い金融機関に限定して実施しており、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については社内管理規定を設け、それによって子会社ダイオ化成(株)の経理部にて行われた取引の結果は、毎月同社担当取締役にて報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 米ドル	65,110		63,987	1,123
買建 カナダドル	10,389		10,568	179
オプション取引				
売建 米ドル	909,720	649,800	81,163	44,561
(オプション料)	(36,602)	(32,674)		
買建 米ドル	454,860	324,900	4,828	14,245
(オプション料)	(19,074)	(12,411)		
合計				59,751

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用しております。

オプション取引...主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で子会社ダイオ化成(株)にて利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引契約先については、いずれも信用度の高い金融機関に限定して実施しており、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理については社内管理規定を設け、それによって子会社ダイオ化成(株)の経理部にて行われた取引の結果は、毎月同社担当取締役にて報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建 米ドル	126,791		133,690	6,899
オプション取引				
売建 米ドル	649,800	389,880	18,849	13,824
(オプション料)	(32,674)	(23,750)		
買建 米ドル	324,900	194,940	11,586	824
(オプション料)	(12,411)	(6,934)		
合計				19,898

(注)1.時価の算定方法

為替予約取引.....先物相場を使用しております。

オプション取引...主たる金融機関から提示された価格によっております。

2.上記デリバティブ取引については、金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、子会社ダイオ化成(株)においては、平成18年3月に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,265,570	1,130,743
(2) 年金資産(千円)	205,544	4,165
(3) 中小企業退職金共済制度(千円)	104,878	107,861
(4) 退職給付引当金(千円)	985,473	998,469
差引(1) + (2) + (3) + (4)(千円)	30,327	20,246
(差引分内訳)(千円)		
未認識数理計算上の差異(千円)	30,327	20,246

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	84,710	81,088
(2) 利息費用(千円)	20,391	20,264
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,946	30,327
計(千円)	130,048	71,025

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (翌連結会計年度に一括処理することとして おります。)	1 (翌連結会計年度に一括処理することとして おります。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年3月31日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 78,607千円	賞与引当金 81,162千円
未払事業税 29,446	未払事業税 47,484
退職給付引当金 384,124	退職給付引当金 405,427
役員退職慰労引当金 181,952	役員退職慰労引当金 181,929
貸倒引当金 47,561	貸倒引当金 42,402
固定資産評価損 81,313	固定資産評価損 36,282
その他 49,409	繰越欠損金 83,873
繰延税金資産小計 852,416	その他 26,620
評価性引当額 128,151	繰延税金資産小計 905,184
繰延税金資産合計 724,265	評価性引当額 99,004
繰延税金負債	繰延税金資産合計 806,179
その他有価証券評価差額金 69,524	繰延税金負債
評価差額 231,709	その他有価証券評価差額金 241,315
その他 11,165	評価差額 231,709
繰延税金負債合計 312,399	その他 90,730
繰延税金資産の純額 411,865	繰延税金負債合計 563,755
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成17年3月31日現在)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成18年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産 164,918千円	流動資産 - 繰延税金資産 230,752千円
固定資産 - 繰延税金資産 246,947	固定資産 - 繰延税金資産 11,671
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成17年3月31日現在)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.71	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.18
住民税均等割 1.16	住民税均等割 1.09
連結調整勘定償却額 3.62	連結調整勘定償却額 7.41
税額控除 2.15	税額控除 2.35
評価性引当額 7.34	評価性引当額 2.77
その他 0.73	その他 0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.25

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、当社及び連結子会社は、その主な事業として「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」の製造及び販売を行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「各種合成樹脂と繊維・紙等の複合素材製品」事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等の中央プラスチック工業協同組合については基準を超える取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等の中央プラスチック工業協同組合については基準を超える取引がないため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	763円51銭	1株当たり純資産額	891円 6銭
1株当たり当期純利益	69円19銭	1株当たり当期純利益	97円35銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96円80銭

(注)1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	685,784	1,133,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	36,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(36,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	650,784	1,097,065
期中平均株式数(株)	9,405,467	11,269,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		63,743
普通株式増加数(株)		63,743
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(経営統合の件)</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成17年4月1日に商号を「ウェーブロックホールディングス株式会社」(以下、ホールディングスという)に変更し、同日、当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブロック株式会社」を物的新設会社分割により設立いたしました。さらに平成17年4月28日には、当社と子会社ダイオ化成株式会社(以下、ダイオという)との間で株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>平成15年12月18日付のダイオ子会社化以降、当社とダイオは、それぞれの独自性と強みを維持しつつ、歴史や文化の異なる両社の融合を円滑に実現することを最優先に、両社の本社事務所の移転・統合のほか、事業分野別の意見交換会、共同製品開発、相互の販売網の活用検討を通じて経営陣・従業員ともグループ企業としての一体感の醸成を図ってきました。</p>	<p>(ヤマト化学工業(株)株式取得の件)</p> <p>平成18年4月27日に連結子会社日本ウェーブロック(株)(以下、「ウェーブロック」という)は、平成18年4月3日に新設物的会社分割により設立されたヤマト化学工業(株)(以下、「新ヤマト」という)の発行済株式の60%を、分割会社であるワイケープロパティーズ(株)(旧ヤマト化学工業(株) 以下、「旧ヤマト」という)より取得し新ヤマトを子会社といたしました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>当社グループは長年にわたって蓄積した「プラスチックとファイバー」をはじめとする樹脂素材の複合加工技術と新技術の融合により顧客の信頼に応え、広く社会に貢献するよう努めてまいりました。なかでもインテリア事業部においては、業界最高速かつ省人化生産設備を有し、壁紙市場で最もシェアを占める量産品壁紙に特化した生産体制を武器に、最後発ながらシェアを伸ばしてまいりました。</p> <p>一方、新ヤマトは優れたデザインや機能性を有す</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>その結果、両社経営陣は、相互補完性を生かし、グループとして更なる安定と成長を実現するため、経営統合を決断しました。</p>	<p>る中・高級壁紙を中心に、壁紙業界で一定の地位を確保しております。また、テーブルクロスをはじめとする多種多様なインテリア商品を大手量販店に販売しております。</p>
<p>今回の経営統合は、両社の強みを更に融合させるとともに、グループの事業展開を積極的かつ能動的に推進し、具体的なシナジー効果を効率的に追及するためのものです。</p>	<p>この度、当社グループの中核事業会社のひとつであり、インテリア事業を展開するウェーブロックが新ヤマトを子会社化したことで、壁紙市場において当社グループは最大手となりました。また、量産体制に秀でるウェーブロックと企画力、多品種少量生産に強みを持つ新ヤマトとの組合せは様々な相互補完が可能であると考えております。</p>
<p>2. 会社分割</p>	<p>2. 異動の方法</p>
<p>新設会社の概要</p>	<p>ウェーブロックが旧ヤマトから発行済株式の60%を譲り受けました。</p>
<p>商号 日本ウェーブロック株式会社</p>	<p>3. 当社子会社の概要</p>
<p>資本金 1,000百万円</p>	<p>商号 日本ウェーブロック株式会社</p>
<p>事業内容 各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売</p>	<p>代表者 代表取締役社長 木根測 純</p>
<p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p>	<p>資本金 1,000百万円</p>
<p>新設会社が承継する資産・負債</p>	<p>事業内容 各種プラスチックと繊維、紙等の複合素材の製造・販売</p>
<p>流動資産 4,550,592千円</p>	<p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p>
<p>固定資産 5,231,679千円</p>	<p>4. 異動する孫会社の概要</p>
<p>資産合計 9,782,272千円</p>	<p>商号 ヤマト化学工業株式会社</p>
<p>流動負債 5,354,337千円</p>	<p>代表者 代表取締役社長 福田 晃</p>
<p>固定負債 967,934千円</p>	<p>設立年月日 平成18年4月3日</p>
<p>負債合計 6,322,272千円</p>	<p>資本金 100百万円</p>
<p>株式の割当</p>	<p>事業内容 合成樹脂壁紙の製造・販売、インテリア製品の販売</p>
<p>新設会社は分割に際し、普通株式20,000株を発行し、全株式を当社に割当てました。</p>	<p>本社所在地 千葉県成田市新泉13番1号</p>
<p>分割交付金</p>	<p>5. 株式取得の概要</p>
<p>分割交付金の支払いはありませんでした。</p>	<p>取得先の概要</p>
<p>3. 株式交換</p>	<p>商号 ワイケープロパティーズ株式会社</p>
<p>ダイオの概要(平成17年3月31日現在)</p>	<p>代表者 代表取締役社長 福田 晃</p>
<p>商号 ダイオ化成株式会社</p>	<p>本社所在地 東京都葛飾区東四つ木2丁目16番14号</p>
<p>資本金 1,287百万円</p>	<p>取得株式数</p>
<p>事業内容 防虫網、園芸用ネット等の製造・販売</p>	<p>6,000株(発行済株式に対する割合: 60.0%)</p>
<p>本社所在地 東京都中央区明石町8番1号</p>	<p>取得金額</p>
<p>業績(平成17年3月期[平成16年12月1日~平成17年3月31日])</p>	<p>135,000千円</p>
<p>売上高 1,413,697千円</p>	<p>(新株予約権付与の件)</p>
<p>経常利益 183,422千円</p>	<p>平成18年6月20日開催の第43期定時株主総会において</p>
<p>当期純損失 75,029千円</p>	<p>新株予約権の発行を決議いたしました。</p>
<p>資産、負債、資本の状況(平成17年3月31日現在)</p>	<p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況</p>
<p>資産合計 8,863,765千円</p>	<p>(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
<p>負債合計 1,890,659千円</p>	<p>(自己株式取得の件)</p>
<p>資本合計 6,973,106千円</p>	<p>当社は、会社法第165条第2項の規定(定款授権に基づき取得の株式の数</p>
<p>株式交換比率</p>	<p>取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p>
<p>ダイオ株式1株につきホールディングス株式0.6株を交付しました。</p>	<p>取得した株式の数 100,000株</p>
<p>ホールディングスの増加すべき資本金及び資本準備金の額</p>	<p>取得価額の総額 87,692千円</p>
<p>資本金 増加はありませんでした。</p>	<p>取得した時期 平成18年5月24日~同年6月19日</p>
<p>資本準備金 2,330,438千円</p>	
<p>株式交換交付金</p>	
<p>株式交換交付金の支払いはありませんでした。</p>	
<p>(新株予約権付与の件)</p>	
<p>平成17年6月20日開催の第42期定時株主総会において</p>	
<p>新株予約権の発行を決議いたしました。</p>	
<p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況</p>	
<p>(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイオ化成 (株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月31日	600,000 (200,000)	400,000 (200,000)	0.82	なし	平成20年 3月31日
合計			600,000 (200,000)	400,000 (200,000)			

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,201,600	1,090,000	0.68	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,794,006	850,427	1.21	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	1,032,555	2,353,024	1.08	平成24年
その他の有利子負債				
リース債務(1年以内)	4,914	4,978	1.28	
リース債務(1年超)	16,413	11,435	1.28	平成21年
合計	5,049,490	4,309,864		

(注)1.「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり  
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	782,450	1,369,864	121,270	69,980
その他の有利子負債 リース債務	5,042	5,106	1,286	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
. 流動資産					
1. 現金及び預金		248,954		2,785	
2. 受取手形	2	547,365			
3. 売掛金	2	1,998,605		8,295	
4. 有価証券		77,130			
5. 商品		41,721			
6. 製品		526,432			
7. 原材料		292,018			
8. 仕掛品		57,297			
9. 貯蔵品		6,183			
10. 前払費用		26,659		2,509	
11. 繰延税金資産		117,194		63,677	
12. 未収金	2	507,423			
13. 信託受益権		291,787			
14. その他		55,520		23,069	
15. 貸倒引当金		107,352			
流動資産合計		4,686,941	35.1	100,336	1.1
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,498,140			
減価償却累計額		2,359,717	1,138,423		
(2) 構築物		338,234			
減価償却累計額		291,174	47,059		
(3) 機械及び装置		4,115,792			
減価償却累計額		3,512,009	603,783		
(4) 車両及び運搬具		10,673			
減価償却累計額		10,036	636		
(5) 工具器具備品		393,161			
減価償却累計額		345,209	47,952		
(6) 土地			1,481,701		
(7) 建設仮勘定			5,379		
有形固定資産合計		3,324,936	24.9		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		373			
(2) ソフトウェア		210		1,486	
(3) 電話加入権		4,118			
無形固定資産合計		4,701	0.0	1,486	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		504,944			
(2) 関係会社株式		4,098,967		8,960,892	
(3) 出資金		24,737			
(4) 関係会社出資金		2,190		190	
(5) 従業員長期貸付金		9,905		250	
(6) 関係会社長期貸付金		50,000			
(7) 長期前払費用		9,151		1	
(8) 繰延税金資産		508,965		112,340	
(9) その他		146,026		43,826	
投資その他の資産合計		5,354,888	40.0	9,117,501	98.9
固定資産合計		8,684,526	64.9	9,118,987	98.9
資産合計		13,371,468	100.0	9,219,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 買掛金	2	1,472,220			
2. 短期借入金	1 2	1,070,000		440,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	2,440,580			
4. 未払金	2	171,681		11,038	
5. 未払費用		21,862		227	
6. 未払法人税等		243,110		5,035	
7. 未払消費税等		24,442			
8. 預り金		51,138		1,610	
9. 賞与引当金		116,156		1,803	
10. その他		22,951			
流動負債合計		5,634,143	42.1	459,715	5.0
. 固定負債					
1. 長期借入金	1	16,200			
2. 退職給付引当金		948,184		13,324	
3. 役員退職慰労引当金		361,144		361,144	
4. その他		16,413			
固定負債合計		1,341,942	10.1	374,468	4.0
負債合計		6,976,086	52.2	834,184	9.0
(資本の部)					
. 資本金					
1. 資本金	3	2,143,700	16.0	2,143,700	23.3
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,512,600		4,843,038	
資本剰余金合計		2,512,600	18.8	4,843,038	52.5
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		149,245		149,245	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,190			
(2) 固定資産圧縮積立金		10,682			
(3) 別途積立金		1,970,000		1,970,000	
3. 当期末処分利益		812,008		568,944	
利益剰余金合計		2,950,128	22.0	2,688,189	29.2
. その他有価証券評価差額金					
1. その他有価証券評価差額金	6	77,505	0.6		
. 自己株式					
1. 自己株式	4	1,288,551	9.6	1,289,788	14.0
資本合計		6,395,381	47.8	8,385,139	91.0
負債資本合計		13,371,468	100.0	9,219,324	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高	2						
1. 製品売上高		12,158,616					
2. 商品売上高		1,132,518	13,291,134	100.0			
・売上原価							
1. 製品期首たな卸高		478,022					
2. 商品期首たな卸高		38,341					
3. 当期製品製造原価	2 4	9,939,041					
4. 当期商品仕入高	2	1,324,011					
5. 他勘定より振替高	9	6,224					
合計		11,785,642					
6. 他勘定へ振替高	10	519,423					
7. 製品期末たな卸高		526,432					
8. 商品期末たな卸高		41,721	10,698,063	80.5			
売上総利益			2,593,070	19.5			
・販売費及び一般管理費	3 4		1,943,730	14.6			
・営業収益	1 2				264,093	100.0	
・営業費用	1 2 3				271,587	102.8	
営業利益			649,340	4.9			
営業損失					7,493	2.8	
・営業外収益							
1. 受取利息及び割引料		4,255			1		
2. 受取配当金	2	81,815					
3. 仕入割引		29,440					
4. 為替差益		2,732					
5. 業務受託手数料	2	7,200					
6. その他		12,115	137,559	1.0	1,025	1,027	0.4
・営業外費用							
1. 支払利息	2	24,441			3,093		
2. 売上割引		2,936					
3. 手形売却損		14,312					
4. その他		1,325	43,015	0.3	4	3,098	1.2
経常利益			743,884	5.6			
経常損失						9,564	3.6
・特別利益							
1. 投資有価証券売却益		26,172					
2. 災害保険金		17,814					
3. 貸倒引当金戻入益		8,739	52,725	0.4			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
・特別損失						
1. 固定資産売却損	5				3,124	
2. 固定資産除却損	6	4,986				
3. 減損損失	7				26,260	
4. 投資有価証券売却損		361				
5. 固定資産評価損	8	199,836				
6. 本社移転費用		22,908				
7. 災害損失		17,855	245,948	1.9		29,385
税引前当期純利益			550,661	4.1		38,950
税引前当期純損失						
法人税、住民税 及び事業税		304,539			2,016	
法人税等調整額		83,941	220,597	1.6	2,046	30
当期純利益			330,063	2.5		
当期純損失						38,920
前期繰越利益			541,830			720,697
中間配当額			59,885			112,832
当期末処分利益			812,008			568,944

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・ 材料費	1	6,269,505	62.8		
・ 労務費		1,199,847	12.0		
・ 経費		2,521,670	25.2		
当期総製造費用		9,991,022	100.0		
期首仕掛品たな卸高		50,668			
他勘定より振替高	2	38,385			
合計		10,080,077			
他勘定へ振替高	3	83,737			
期末仕掛品たな卸高		57,297			
当期製品製造原価		9,939,041			

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 233,231千円 賃借料 46,400 動力費 344,338 外注加工費 1,468,256	1
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価からの振替 38,385千円	2
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 6,224千円 販売費及び一般管理費への振替 64,434 製造工程への再投入等 13,079 計 83,737	3
4 原価計算の方法 標準原価による機械別、品種別総合原価計算を採用しております。なお、期末において、原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。	4

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月20日)		当事業年度 (平成18年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			812,008		568,944
. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		8,190			
2. 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,682	18,873		
合計			830,882		568,944
. 利益処分数額					
1. 配当金		75,185		112,826	
2. 役員賞与金		35,000		7,800	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	110,185	(1,000)	120,626
. 次期繰越利益			720,697		448,317

(注)1. 各期に表示の日付は株主総会承認日であります。

2. 前事業年度の特別償却準備金取崩額並びに固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくもの、および、会社分割により新会社に承継させた固定資産に係るものであります。

3. 前事業年度は平成16年12月7日に59,885千円(1株につき6円25銭)の中間配当を実施しておりますので、利益配当金の通期合計は135,070千円(1株につき15円)となります。

当事業年度は平成17年12月6日に112,832千円(1株につき10円)の中間配当を実施しておりますので、利益配当金の通期合計は225,659千円(1株につき20円)となります。

4. 利益配当金は、前事業年度については自己株式1,329,408株の、当事業年度については自己株式1,330,361株の配当分を除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>総平均法による原価法によっております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1077 794 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>商標権 5年～10年間にわたり毎年度均等償却をしております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	5～50年	機械及び装置	2～8年	<p>満期保有目的の債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 1077 1246 1137"> <tr> <td>建物</td> <td>47年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>商標権</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	建物	47年
建物	5～50年							
機械及び装置	2～8年							
建物	47年							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収懸念額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年3月末をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年3月末をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、廃止までの要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失が848千円減少しております。なお、減損損失26,260千円を計上したものの、当該物件を当事業年度末までに売却したため、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記していた未収金(当期末残高22,849千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,947千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">322,037</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,327</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,220,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">188,509千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">537,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725,880</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112,480</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,480</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,512千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,243</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">443,904</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">360,334</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">39,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>9,922,000株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,329,408株であります。</p> <p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引高</td> <td style="text-align: right;">443,273千円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">99,023</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は77,505千円であります。</p>	建物	501,947千円	構築物	1,710	機械及び装置	99,632	土地	322,037	計	925,327	短期借入金	680,000千円	長期借入金	1,220,000	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,900,000	建物	188,509千円	土地	537,371	計	725,880	短期借入金	240,000千円	長期借入金	112,480	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	352,480	受取手形	76,512千円	売掛金	43,243	未収金	443,904	買掛金	360,334	授權株式数	普通株式	39,000,000株		発行済株式総数	普通株式	9,922,000株		割引高	443,273千円	裏書譲渡高	99,023	<p>1</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,295千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,451</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">39,000,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>12,613,037株</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,330,361株であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	売掛金	8,295千円	未払金	8,451	短期借入金	440,000	授權株式数	普通株式	39,000,000株		発行済株式総数	普通株式	12,613,037株	
建物	501,947千円																																																																		
構築物	1,710																																																																		
機械及び装置	99,632																																																																		
土地	322,037																																																																		
計	925,327																																																																		
短期借入金	680,000千円																																																																		
長期借入金	1,220,000																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	1,900,000																																																																		
建物	188,509千円																																																																		
土地	537,371																																																																		
計	725,880																																																																		
短期借入金	240,000千円																																																																		
長期借入金	112,480																																																																		
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																																																																			
計	352,480																																																																		
受取手形	76,512千円																																																																		
売掛金	43,243																																																																		
未収金	443,904																																																																		
買掛金	360,334																																																																		
授權株式数	普通株式	39,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	9,922,000株																																																																	
割引高	443,273千円																																																																		
裏書譲渡高	99,023																																																																		
売掛金	8,295千円																																																																		
未払金	8,451																																																																		
短期借入金	440,000																																																																		
授權株式数	普通株式	39,000,000株																																																																	
発行済株式総数	普通株式	12,613,037株																																																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1</p> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">858,647千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">75,944</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,442,753</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">72,106</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">463,137千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">467,160</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">62,193</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,936</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,774</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">189,639</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">225,828</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,664</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">226,104千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売上高	858,647千円	仕入高	75,944	外注加工費	1,442,753	受取配当金	72,106	荷造運送費	463,137千円	給料手当	467,160	賞与金	62,193	賞与引当金繰入額	40,936	退職給付費用	34,774	役員退職慰労引当金繰入額	1,772	賃借料	189,639	研究開発費	225,828	減価償却費	21,664	販売費に属する費用	55%	一般管理費に属する費用	45%		226,104千円	<p>1 当社は、平成17年4月1日に当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブブロック株式会社」を物的新設会社分割により設立するとともに、自らは純粹持株会社に移行しました。</p> <p>これに伴い、売上高に関しては、前事業年度までは製品等の売上げが中心でありましたが、当事業年度からは、従来の売上高に相当するものが、子会社からの業務受託手数料収入と受取配当金収入のみとなることから、これらを「営業収益」と表示することとし、また、営業収益に対応する販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示することといたしました。</p> <p>2 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">135,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">128,493</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> </table> <p>3 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">156,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">28,800</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,037千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124</td> </tr> </table>	業務受託手数料	135,600千円	受取配当金収入	128,493	業務委託手数料	28,800	支払利息	3,093	給料手当	156,751千円	賞与引当金繰入額	1,803	退職給付費用	520	減価償却費	731	業務委託手数料	28,800	建物	2,037千円	土地	1,007	工具器具備品	79	計	3,124
売上高	858,647千円																																																										
仕入高	75,944																																																										
外注加工費	1,442,753																																																										
受取配当金	72,106																																																										
荷造運送費	463,137千円																																																										
給料手当	467,160																																																										
賞与金	62,193																																																										
賞与引当金繰入額	40,936																																																										
退職給付費用	34,774																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,772																																																										
賃借料	189,639																																																										
研究開発費	225,828																																																										
減価償却費	21,664																																																										
販売費に属する費用	55%																																																										
一般管理費に属する費用	45%																																																										
	226,104千円																																																										
業務受託手数料	135,600千円																																																										
受取配当金収入	128,493																																																										
業務委託手数料	28,800																																																										
支払利息	3,093																																																										
給料手当	156,751千円																																																										
賞与引当金繰入額	1,803																																																										
退職給付費用	520																																																										
減価償却費	731																																																										
業務委託手数料	28,800																																																										
建物	2,037千円																																																										
土地	1,007																																																										
工具器具備品	79																																																										
計	3,124																																																										

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)												
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,265千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,098</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">4,986</td></tr> </table>	建物	2,265千円	機械及び装置	2,098	車両及び運搬具	400	工具器具備品	64	建設仮勘定	157	計	4,986	<p>6</p>
建物	2,265千円												
機械及び装置	2,098												
車両及び運搬具	400												
工具器具備品	64												
建設仮勘定	157												
計	4,986												
<p>7</p>	<p>7 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 勝浦市</td> <td style="text-align: right;">26,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物23,558千円、土地2,702千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額	厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円				
用途	種類	場所	金額										
厚生施設	建物 土地	千葉県 勝浦市	26,260千円										
<p>8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">43,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">156,555</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">199,836</td></tr> </table> <p>当該固定資産評価損は、平成17年4月1日付で当社が会社分割を行うにあたり、「会社分割に関する会計処理」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第7号)第48項および第102項に基づき評価減を行ったことによる損失であります。</p>	建物	43,281千円	土地	156,555	計	199,836	<p>8</p>						
建物	43,281千円												
土地	156,555												
計	199,836												
<p>9 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">材料仕入高からの振替</td><td style="text-align: right;">3,976千円</td></tr> <tr><td>製造工程からの振替</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">6,224</td></tr> </table>	材料仕入高からの振替	3,976千円	製造工程からの振替	2,247	計	6,224	<p>9</p>						
材料仕入高からの振替	3,976千円												
製造工程からの振替	2,247												
計	6,224												
<p>10 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製造工程への再投入等</td><td style="text-align: right;">513,836千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">5,587</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">519,423</td></tr> </table>	製造工程への再投入等	513,836千円	販売費及び一般管理費への振替	5,587	計	519,423	<p>10</p>						
製造工程への再投入等	513,836千円												
販売費及び一般管理費への振替	5,587												
計	519,423												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	68,435	34,217	34,217	車両及び運搬具	6,639	6,264	375
車両及び運搬具	5,809	677	5,131				
工具器具備品	85,594	56,000	29,593				
ソフトウェア	46,070	34,591	11,478				
合計	205,909	125,487	80,421				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 38,277千円				1年以内 431千円			
1年超 47,734							
合計 86,012							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 41,804千円				支払リース料 2,628千円			
減価償却費相当額 39,251				減価償却費相当額 2,211			
支払利息相当額 2,955				支払利息相当額 215			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,141,467	3,576,470	435,002
関連会社株式			

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

従来東京証券取引所市場第二部に上場していた子会社ダイオ化成(株)は平成17年4月28日付株式交換に伴い、上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (平成17年3月31日現在)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 47,263千円	役員退職慰労引当金 146,949千円
未払事業税 20,883	子会社株式 336,866
退職給付引当金 371,689	繰越欠損金 83,873
役員退職慰労引当金 146,949	その他 7,915
貸倒引当金 43,681	繰延税金資産小計 575,606
固定資産評価損 81,313	評価性引当額 399,587
その他 13,668	繰延税金資産合計 176,018
繰延税金資産小計 725,449	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
評価性引当額 37,137	(平成18年3月31日現在)
繰延税金資産合計 688,312	流動資産 - 繰延税金資産 63,677千円
繰延税金負債	固定資産 - 繰延税金資産 112,340
特別償却準備金 3,269	
その他有価証券評価差額金 53,172	
その他 5,710	
繰延税金負債合計 62,153	
繰延税金資産の純額 626,159	
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (平成17年3月31日現在)	
流動資産 - 繰延税金資産 117,194千円	
固定資産 - 繰延税金資産 508,965	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (平成17年3月31日現在)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (平成18年3月31日現在)
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.30	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.50	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 134.23
住民税均等割 1.87	住民税均等割 5.18
税額控除 4.66	評価性引当額 161.03
評価性引当額 6.71	その他 0.61
その他 0.35	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.06	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 740円22銭	1株当たり純資産額 742円50銭
1株当たり当期純利益 31円37銭	1株当たり当期純損失 4円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	330,063	38,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	7,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(35,000)	(7,800)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	295,063	46,720
期中平均株式数(株)	9,405,467	11,275,817

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(経営統合の件)</p> <p>当社は、平成17年2月25日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成17年4月1日に商号を「ウェーブロックホールディングス株式会社」に変更し、同日、当社の全事業を承継する完全子会社「日本ウェーブロック株式会社」を物的新設会社分割により、設立いたしました。さらに平成17年4月28日には、当社と子会社ダイオ化成株式会社との間で株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社といたしました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりです。</p> <p>(新株予約権付与の件)</p> <p>平成17年6月20日開催の第42期定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権付与の件)</p> <p>平成18年6月20日開催の第43期定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。</p> <p>その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>(自己株式取得の件)</p> <p>当社は、会社法第165条第2項の規定(定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の買受け)に基づき自己株式(当社普通株式)を取得いたしました。</p> <p>詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,498,140		3,498,140 [23,558]			372	
構築物	338,234		338,234				
機械及び装置	4,115,792		4,115,792				
車両及び運搬具	10,673		10,673				
工具器具備品	393,161		393,161			25	
土地	1,481,701		1,481,701 [2,702]				
建設仮勘定	5,379		5,379				
有形固定資産計	9,843,082		9,843,082 [26,260]			397	
無形固定資産							
商標権	2,200		2,200				
ソフトウェア	420	1,820	420	1,820	333	333	1,486
電話加入権	4,118		4,118				
無形固定資産計	6,738	1,820	6,738	1,820	333	333	1,486
長期前払費用	12,703 (4,703)	( )	12,702 (4,702)	1 ( 1)			1 ( 1)
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1. 当期減少額の[ ]内の金額は内数で、減損損失を計上したことによるものであります。

2. 当期減少額には平成17年4月1日実施の会社分割に伴い新設会社日本ウェーブロック(株)へ承継したことによる減少額(建物3,442,823千円、構築物338,234千円、機械及び装置4,115,792千円、車両及び運搬具10,673千円、工具器具備品392,740千円、土地1,477,347千円、建設仮勘定5,379千円、ソフトウェア420千円、電話加入権4,118千円、長期前払費用11,252千円)を含んでおります。

3. 建物及び工具器具備品の当期償却額は、当期中に売却処分した厚生施設に係るものであります。

4. 長期前払費用の( )内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,143,700			2,143,700
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(9,922,000)	(2,691,037)	( )	(12,613,037)
	普通株式 (千円)	2,143,700			2,143,700
	計 (株)	(9,922,000)	(2,691,037)	( )	(12,613,037)
	計 (千円)	2,143,700			2,143,700
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	2,512,600	2,330,438		4,843,038
	計 (千円)	2,512,600	2,330,438		4,843,038
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	149,245			149,245
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円) (注)2	8,190		8,190	
	固定資産圧縮 積立金(注)2 (千円)	10,682		10,682	
	別途積立金 (千円)	1,970,000			1,970,000
計 (千円)	2,138,119		18,873	2,119,245	

(注)1. 期末日現在における自己株式数は1,330,361 株であります。

2. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 普通株式の増加数及び株式払込剰余金の増加額は平成17年4月28日付株式交換によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,352			107,352	
賞与引当金	116,156	1,803	1,876	114,279	1,803
役員退職慰労引当金	361,144				361,144

(注)貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、平成17年4月1日付会社分割により新設会社日本ウェーブロック(株)に承継したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	2,639
別段預金	145
合計	2,785

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ウェーブロック(株)	8,295
合計	8,295

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	142,380	134,085	8,295	94.2	10.6

(注)1. 前期繰越高には平成17年4月1日実施の会社分割による日本ウェーブロック(株)への承継額1,998,605千円を含めておりません。

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 関係会社株式

銘柄	株数(株)	金額(千円)
日本ウェーブロック(株)	20,000	3,460,000
ダイオ化成(株)	10,253,562	5,500,892
合計	10,273,562	8,960,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,500円 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、以下の基準により静岡産新茶茶葉を贈呈いたします。 (1)基準 1単元(100株)以上保有の株主に対し 200g (2)送付時期 毎年6月

(注)平成18年6月20日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.wavelock-holdings.com/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第42期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

(第43期中)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)平成17年12月15日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(平成17年度新株予約権分)

平成17年7月15日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(第1回新株予約権分)

平成17年8月19日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(第2回新株予約権分)

平成17年12月16日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。(第3回新株予約権分)

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月25日関東財務局長に提出。

上記平成17年7月15日提出の第1回新株予約権に係る臨時報告書の訂正報告書であります。

平成17年8月25日関東財務局長に提出。

上記平成17年8月19日提出の第2回新株予約権に係る臨時報告書の訂正報告書であります。

平成17年12月26日関東財務局長に提出。

上記平成17年12月16日提出の第3回新株予約権に係る臨時報告書の訂正報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成17年 3月 1日 至平成17年 3月31日)平成17年 4月 8日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年 4月 1日 至平成17年 4月30日)平成17年 5月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年 5月 1日 至平成17年 5月31日)平成17年 6月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成17年 6月 1日 至平成17年 6月30日)平成17年 7月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自平成18年 5月 1日 至平成18年 5月31日)平成18年 6月 5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社(旧社名 日本ウェーブロック株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 重要な会計方針 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、子会社ダイオ化成株式会社の掛川工場の固定資産は、従来、定額法によって減価償却を行っていたが、平成16年12月より定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に日本ウェーブロック株式会社を新設会社とする分社型新設分割を実施するとともに、平成17年4月28日にダイオ化成株式会社の株主との間で株式交換を実施し、同社を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## (追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、子会社である日本ウェーブロック株式会社が、平成18年4月27日付でヤマト化学工業株式会社の株式を取得し子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月20日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社(旧社名 日本ウェーブロック株式会社)の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に日本ウェーブロック株式会社を新設会社とする分社型新設分割を実施するとともに、平成17年4月28日にダイオ化成株式会社の株主との間で株式交換を実施し、同社を完全子会社としている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

ウェーブロックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 添 禎 四 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウェーブロックホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウェーブロックホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。